

令和2年度

川越市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書

川越市監査委員





川 監 委 発 第 9 0 号

令 和 3 年 8 月 1 8 日

川 越 市 長 川 合 善 明 様

川 越 市 監 査 委 員	中 沢 雅 生
同	石 川 隆 二
同	矢 部 節
同	三 上 喜 久 蔵

令 和 2 年 度 川 越 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算

並 び に 基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の  
規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 、 令 和 2 年 度 川 越 市 一 般 会  
計 ・ 特 別 会 計 決 算 及 び 当 該 附 属 書 類 並 び に 基 金 の 運 用 状  
況 を 示 す 書 類 に つ い て 審 査 し た の で 、 次 の と お り 意 見 を  
付 し ま す 。



# 目 次

第 1	審査の対象	1 頁
第 2	審査の期間	2 頁
第 3	審査の方法	2 頁
第 4	審査の結果	2 頁
	総 括	3 頁
	財政分析	6 頁
1	一般会計	9 頁
(1)	歳 入	9 頁
①	市 税	11 頁
②	市税以外の収入	15 頁
(2)	歳 出	21 頁
第 1 款	議会費	26 頁
第 2 款	総務費	26 頁
第 3 款	民生費	27 頁
第 4 款	衛生費	27 頁
第 5 款	労働費	28 頁
第 6 款	農林水産業費	28 頁
第 7 款	商工費	28 頁
第 8 款	土木費	29 頁
第 9 款	消防費	29 頁
第10款	教育費	30 頁
第11款	災害復旧費	30 頁
第12款	公債費	31 頁
第13款	諸支出金	31 頁
第14款	予備費	31 頁
2	特別会計	33 頁
(1)	国民健康保険事業特別会計	34 頁
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	36 頁
(3)	歯科診療事業特別会計	38 頁
(4)	介護保険事業特別会計	39 頁
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	41 頁
(6)	川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計	42 頁
(7)	農業集落排水事業特別会計	43 頁

3	財産の管理状況	44	頁
(1)	公有財産	44	頁
①	土地及び建物	44	頁
	ア 行政財産	44	頁
	イ 普通財産	44	頁
②	無体財産権	44	頁
③	有価証券	45	頁
④	出資による権利	45	頁
(2)	物品（川越市物品規則に規定する重要備品）	45	頁
①	車両	45	頁
②	車両以外の物品	45	頁
(3)	債権	45	頁
(4)	基金	45	頁
①	市有林維持基金	45	頁
②	積立基金	45	頁
4	基金の運用状況	46	頁
(1)	育英資金貸付基金	46	頁
(2)	土地開発基金	47	頁
(3)	災害援護特別資金貸付基金	47	頁
(4)	美術品等取得基金	47	頁
5	むすび	48	頁
	決算審査資料	53	頁

- 注記 1 本文及び表中の金額が千円単位の場合は、原則として単位未満は切り捨てた。したがって、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率（%）又は指数間の単純差引である。
- 3 比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率（%）は、合計が100.0とならない場合がある。
- 4 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

# 令和2年度川越市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

### 川越市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書

令和2年度	川越市一般会計歳入歳出決算
同	川越市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市歯科診療事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

### 附属書類

令和2年度	川越市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金状況運用に関する調書

## 第2 審査の期間

令和3年6月30日から8月18日まで

## 第3 審査の方法

本決算審査に当たっては、市長から送付された決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況が関係法令に基づいて作成されているか、計数に誤りがないか、また、その収支は法令及び予算の目的に従い、適正に執行されているか等を検証するため、証拠書類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を聴取し、必要と認める審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも法令に基づき適正に作成されていた。

また、その内容についても計数に誤りは認められず、予算の執行も議決予算の目的に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

さらに、基金の運用状況を示す書類についても、関係帳簿と符合しており、計数も正確なものとして認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。



## 総 括

令和2年度の一般会計及び特別会計の予算現額合計は 2,261億1,805万2千円で、これに対する決算額は、

歳 入	217,033,509千円	(予算対比 96.0%)
歳 出	210,603,005千円	(予算対比 93.1%)
差引残額	6,430,503千円	

である。

この額には、各会計相互間の繰入れ、繰出しの額が含まれているので、これを控除した純計決算額で見ると、

歳 入	210,445,029千円
歳 出	204,032,688千円
差引残額	6,412,340千円

となり、これを前年度と比較すると、

歳 入	41,731,721千円	(24.7%)の増
歳 出	40,258,244千円	(24.6%)の増
差引残額	1,473,476千円	(29.8%)の増

となっている。

なお、最近3箇年の本市の決算収支状況を見ると、次表のとおりである。

## 決算収支状況表

区 分	会 計 別	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)
令和2年度	一般会計	千円 154,688,968	千円 150,414,244	千円 4,274,723
	特別会計	62,344,540	60,188,760	2,155,780
	計	217,033,509	210,603,005	6,430,503
令和元年度	一般会計	112,522,755	109,105,064	3,417,691
	特別会計	62,866,962	61,327,279	1,539,683
	計	175,389,718	170,432,343	4,957,374
平成30年度	一般会計	112,749,718	109,682,095	3,067,623
	特別会計	63,299,970	61,311,458	1,988,511
	計	176,049,688	170,993,553	5,056,134

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)
千円 287,570	千円 3,987,152	千円 3,242,144	千円 745,008
0	2,155,780	1,539,683	616,097
287,570	6,142,932	4,781,828	1,361,104
175,546	3,242,144	2,827,338	414,806
0	1,539,683	1,988,511	△ 448,828
175,546	4,781,828	4,815,850	△ 34,022
240,284	2,827,338	4,794,855	△ 1,967,517
0	1,988,511	2,021,849	△ 33,338
240,284	4,815,850	6,816,705	△ 2,000,855

当年度歳入総額 2,170億3,350万9千円から、歳出総額 2,106億300万5千円を差し引いた形式収支は 64億3,050万3千円である。さらに、この形式収支に含まれる繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源 2億8,757万円を差し引いた実質収支は 61億4,293万2千円となっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支 47億8,182万8千円を差し引いた単年度収支は13億6,110万4千円の黒字となっている。

一般会計全体では、歳入において収入済額が予算現額を 87億1,528万8千円下回ったが、その主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	△4,611,807千円
市債	△3,584,085千円
県支出金	△389,753千円

一方、収入済額が予算現額を上回った主なものは、地方消費税交付金で差額は1億5,020万3千円である。

歳出において予算現額から支出済額を差し引いた残額は129億9,001万1千円であるが、このうち主なものは、次のとおりである。

民生費	3,883,716千円
衛生費	3,264,932千円
教育費	2,072,668千円

なお、一般会計の残額には、翌年度への繰越額68億2,149万円が含まれている。このうち主なものは、次のとおりである。

衛生費	2,575,521千円
民生費	2,048,920千円
土木費	1,149,364千円

特別会計全体では、歳入において収入済額が予算現額を3億6,925万5千円下回ったが、このうち主なものは次のとおりである。

国民健康保険事業	△558,099千円
----------	------------

一方、収入済額が予算現額を上回った主なものは、介護保険事業で差額は1億1,147万1千円である。

歳出において、予算現額から支出済額を差し引いた残額は25億2,503万5千円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

国民健康保険事業	1,505,169千円
介護保険事業	936,725千円

## 財政分析

普通会計において、財政分析の状況を見ると、次表のとおりである。

### 財政指標の推移

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政収入額(千円)	48,782,344	46,849,373	47,010,169
基準財政需要額(千円)	50,198,351	48,253,102	48,027,219
財政力指数	0.974	0.975	0.974
経常一般財源(千円)	64,858,341	63,901,943	62,746,545
経常経費充当一般財源(千円)	65,128,860	66,058,553	63,714,997
経常収支比率(%)	96.9	99.8	97.9
標準財政規模(千円)	65,885,027	64,006,993	63,769,255
経常一般財源比率(%)	98.4	99.8	98.4
公債費比率(%)	10.3	10.6	9.6

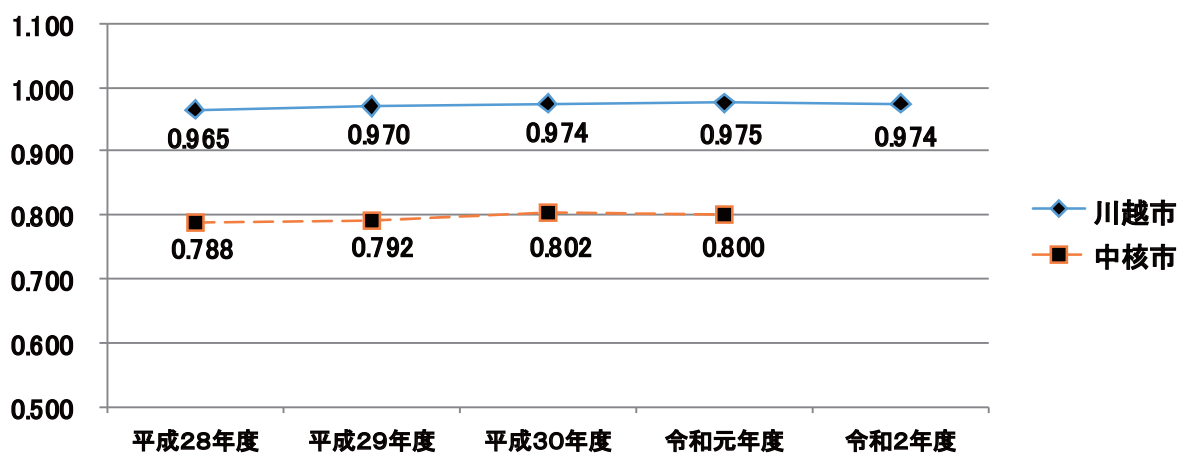
(注)本市の普通会計は、一般会計と特別会計のうち歯科診療事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業で構成されている。

### ア 財政力指数

財政力を評価するために用いられるもので、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

なお、数値は、地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均により得たものである。当年度は0.974で前年度を0.001ポイント下回っている。

### 財政力指数の推移

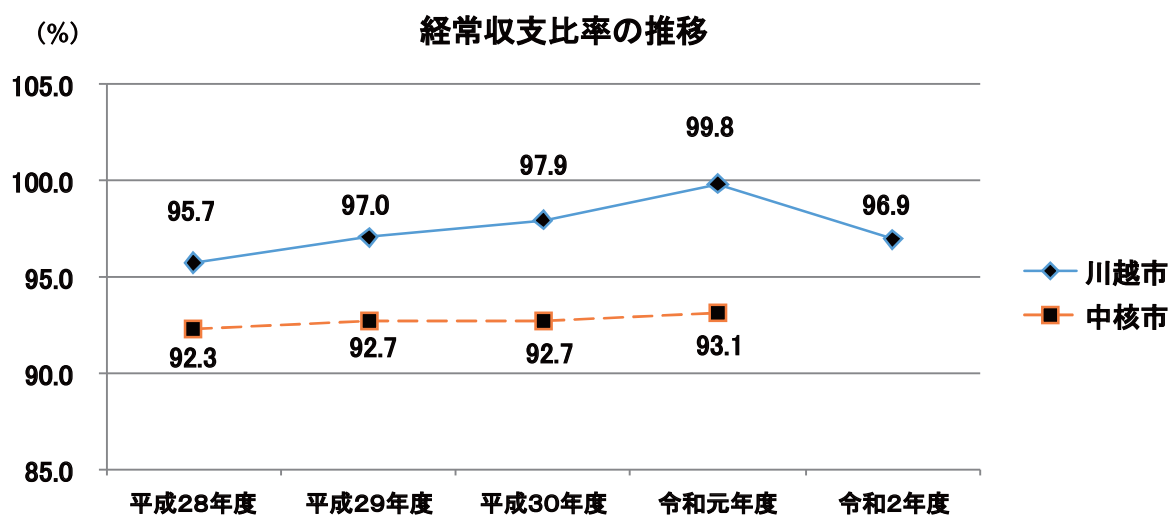


※中核市市長会「都市要覧」より

## イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費など経常的にかかる経費に、税などの経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを表わしている。この比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は 96.9%で、前年度を 2.9ポイント下回っている。これは地方消費税交付金の増や、減収補填債特例分を計上したこと等により、分母が増加したことに加え、分子である経常経費充当一般財源が、補助費等、扶助費及び人件費等の減により、減少したためである。

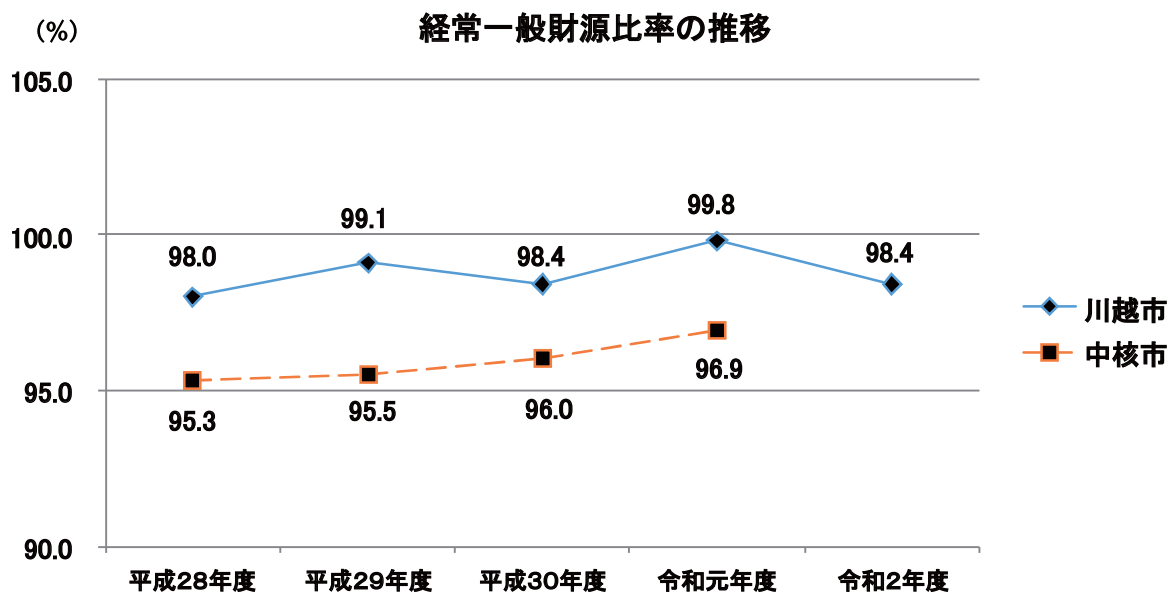


※中核市市長会「都市要覧」より

## ウ 経常一般財源比率

一般財源などのゆとりを見ようとするもので、地方交付税算定に用いる数値により算出された標準的な一般財源収入に対する、実際に収入された税などの経常的に収入される一般財源の比率である。この数値が 100%を超えるほど歳入構造にゆとりがあるとされている。

当年度は 98.4%で前年度を 1.4ポイント下回っている。これは分子である経常一般財源が地方消費税交付金の増等により増加したものの、分母である標準財政規模が分子以上に増加したためである。

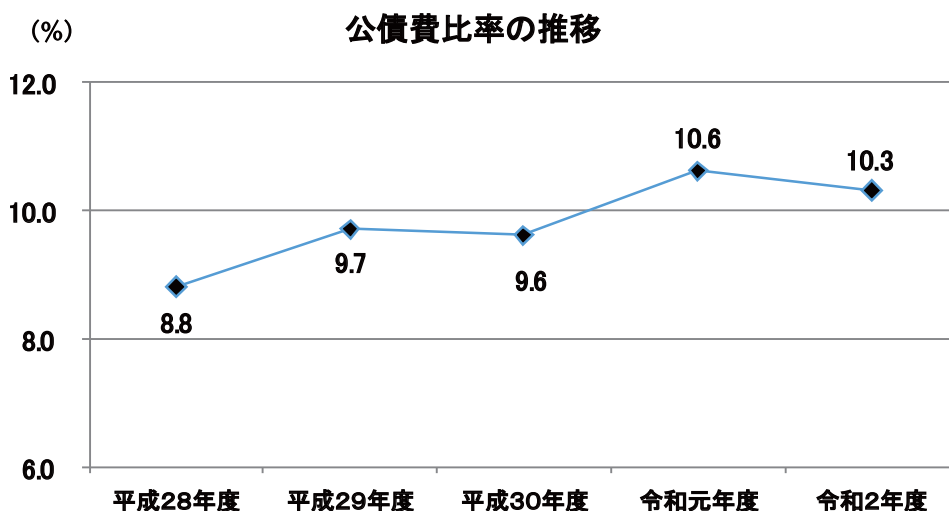


※中核市市長会公表資料を基に平均値を算出

## エ 公債費比率

地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を見るもので、地方交付税算定に用いる数値により算出された標準的な一般財源収入に対する、公債費に充当した一般財源の比率である。この数値が 15%を超えると要注意であるとされている。

当年度は 10.3%で、前年度を 0.3ポイント下回っている。これは分子である公債費充当一般財源が増加したものの、分母である標準財政規模が分子以上に増加したためである。



## 1 一般会計

一般会計決算額は、次のとおりである。

歳入	154,688,968,284円	(予算対比 94.7%)
歳出	150,414,244,733円	(予算対比 92.1%)
差引残額	4,274,723,551円	

この差引残額には、翌年度に繰り越すべき財源 2億8,757万863円が含まれており、これを差し引いた純剰余金は 39億8,715万2,688円となっている。

### (1) 歳入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額	163,404,256,533円	(前年対比 139.7%)
調定額	157,147,076,907円	(前年対比 136.6%)
収入済額	154,688,968,284円	(前年対比 137.5%) (調定対比 98.4%)
不納欠損額	194,064,146円	(前年対比 133.1%) (調定対比 0.1%)
収入未済額	2,264,044,477円	(前年対比 94.8%) (調定対比 1.4%)

## 歳入の款別構成

区 分		令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		比較増減 (A)-(B)	前年対比 (A)÷(B)
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	市 税	57,681,465,135	37.3	57,888,269,303	51.4	△ 206,804,168	99.6
	繰 越 金	3,417,643,863	2.2	3,067,623,097	2.7	350,020,766	111.4
	諸 収 入	2,621,918,835	1.7	2,828,301,681	2.5	△ 206,382,846	92.7
	使用料及び手数料	1,800,398,636	1.2	2,142,999,362	1.9	△ 342,600,726	84.0
	分担金及び負担金	741,700,937	0.5	977,954,886	0.9	△ 236,253,949	75.8
	繰 入 金	252,935,081	0.2	1,240,996,439	1.1	△ 988,061,358	20.4
	財 産 収 入	173,678,769	0.1	623,465,505	0.6	△ 449,786,736	27.9
	寄 附 金	70,989,131	0.0	47,664,956	0.0	23,324,175	148.9
	計	66,760,730,387	43.2	68,817,275,229	61.2	△ 2,056,544,842	97.0
依 存 財 源	国 庫 支 出 金	60,934,015,153	39.4	19,382,864,489	17.2	41,551,150,664	314.4
	県 支 出 金	7,883,792,894	5.1	7,110,377,853	6.3	773,415,041	110.9
	市 債	7,869,453,000	5.1	7,015,900,000	6.2	853,553,000	112.2
	地方消費税交付金	7,291,219,000	4.7	6,007,795,000	5.3	1,283,424,000	121.4
	地 方 交 付 税	1,660,189,000	1.1	1,807,110,000	1.6	△ 146,921,000	91.9
	地 方 譲 与 税	745,511,002	0.5	738,031,074	0.7	7,479,928	101.0
	地方特例交付金	460,452,000	0.3	896,907,000	0.8	△ 436,455,000	51.3
	法人事業税交付金	376,147,000	0.2	—	—	376,147,000	皆増
	株式等譲渡所得割交付金	257,205,000	0.2	150,924,000	0.1	106,281,000	170.4
	配当割交付金	214,559,000	0.1	249,594,000	0.2	△ 35,035,000	86.0
	環境性能割交付金	103,234,524	0.1	49,935,879	0.0	53,298,645	206.7
	交通安全対策特別交付金	47,365,000	0.0	42,015,000	0.0	5,350,000	112.7
	ゴルフ場利用税交付金	44,605,324	0.0	50,865,929	0.0	△ 6,260,605	87.7
	利子割交付金	40,490,000	0.0	38,199,000	0.0	2,291,000	106.0
	自動車取得税交付金	—	—	164,961,239	0.1	△ 164,961,239	皆減
計	87,928,237,897	56.8	43,705,480,463	38.8	44,222,757,434	201.2	
合 計	154,688,968,284	100.0	112,522,755,692	100.0	42,166,212,592	137.5	

当年度収入済額を前年度と比べると、収入総額では 421億6,621万2,592円 (37.5%)増加している。

決算額が前年度より増加した主なものは、国庫支出金 415億5,115万664円 (214.4%)、地方消費税交付金 12億8,342万4,000円 (21.4%)、市債 8億5,355万3,000円 (12.2%)である。また、決算額が前年度より減少した主なものは、繰入金 9億8,806万1,358円 (79.6%)、財産収入 4億4,978万6,736円 (72.1%)、地方特例交付金 4億3,645万5,000円 (48.7%)である。

なお、不納欠損額は、前年度に比べ 4,830万1,947円 (33.1%)増加しており、その主なものは市税である。

また、収入未済額は、前年度に比べ 1億2,296万481円 (5.2%)減少している。



次に、歳入決算額を財源別構成割合で見ると、次表のとおりである。

財源別構成割合表

区 分	自 主 財 源			依 存 財 源		
	金 額	構 成 比	すう勢比	金 額	構 成 比	すう勢比
令和2年度	66,760,730,387 <sup>円</sup>	43.2 <sup>%</sup>	96	87,928,237,897 <sup>円</sup>	56.8 <sup>%</sup>	204
令和元年度	68,817,275,229	61.2	99	43,705,480,463	38.8	102
平成30年度	69,752,338,797	61.9	100	42,997,379,368	38.1	100

当年度の歳入総額に占める自主財源の割合は 43.2%で、依存財源の割合は 56.8%である。依存財源のうち、国庫支出金が前年度に比べ 415億5,115万664円、地方消費税交付金が前年度に比べ 12億8,342万4,000円それぞれ増加している。

## ① 市 税

市税の状況は、次のとおりである。

予算現額	57,864,574,000円	〔 前年対比 100.7% 〕
調定額	59,500,120,777円	〔 前年対比 99.5% 〕
収入済額	57,681,465,135円	〔 前年対比 99.6% 〕 〔 予算対比 99.7% 〕 〔 調定対比 96.9% 〕
不納欠損額	162,679,715円	〔 前年対比 135.7% 〕 〔 調定対比 0.3% 〕
収入未済額	1,655,975,927円	〔 前年対比 93.0% 〕 〔 調定対比 2.8% 〕

当年度の収入済額は 576億8,146万5,135円で、前年度に比べ 2億680万4,168円 (0.4%) 減少している。

また、不納欠損として 1億6,267万9,715円の処分を行い、その結果、収入未済額は16億5,597万5,927円となっている。

収入済額の対前年度増減率については、前年度の 1.2%増に対し当年度は 0.4%減である。収入済額の調定額に対する比率(収入率)については、前年度の 96.8%に対し当年度は 96.9%で 0.1ポイント上回っている。

なお、市税収入済額の歳入総額に占める割合について、最近5箇年の数値を見ると、令和2年度 37.3%、令和元年度 51.4%、平成30年度 50.8%、平成29年度 49.8%、平成28年度 50.1%である。

次に、市税収入の内訳として、各税目別の収入済額と市税収入全体に対する構成割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

税目別収入済額比較表

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 民 税	26,053,561,221	45.2	26,523,900,458	45.8	△ 470,339,237	△ 1.8
固定資産税	23,171,536,350	40.2	22,880,682,909	39.5	290,853,441	1.3
軽自動車税	645,986,753	1.1	598,074,836	1.0	47,911,917	8.0
市たばこ税	1,978,967,497	3.4	2,047,041,841	3.5	△ 68,074,344	△ 3.3
入湯税	567,450	0.0	523,500	0.0	43,950	8.4
事業所税	1,617,980,100	2.8	1,672,632,000	2.9	△ 54,651,900	△ 3.3
都市計画税	4,212,865,764	7.3	4,165,413,759	7.2	47,452,005	1.1
計	57,681,465,135	100.0	57,888,269,303	100.0	△ 206,804,168	△ 0.4

税目ごとの主な増減理由は、次のとおりである。

- 市民税の減収は、法人税割の税率引下げの影響などにより法人市民税が減少したものである。
- 固定資産税の増収は、家屋の新增築により課税額が増加したものである。
- 軽自動車税の増収は、自家用四輪乗用車の台数の増加などにより課税額が増加したものである。
- 市たばこ税の減収は、売渡し本数の減少により課税額が減少したものである。
- 入湯税の増収は、課税期間が12か月となり増加したものである。
- 事業所税の減収は、事業所の閉鎖等により課税額が減少したものである。
- 都市計画税の増収は、家屋の新增築により課税額が増加したものである。

次に、市税の収入状況については、次表のとおりである。

市税収入状況表

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和2年度	現年課税分	57,705,146,832 <sup>円</sup>	57,043,196,302 <sup>円</sup>	98.9 <sup>%</sup>
	滞納繰越分	1,794,973,945	638,268,833	35.6
	計	59,500,120,777	57,681,465,135	96.9
令和元年度	現年課税分	57,951,874,036	57,312,788,181	98.9
	滞納繰越分	1,837,102,124	575,481,122	31.3
	計	59,788,976,160	57,888,269,303	96.8
平成30年度	現年課税分	57,215,881,892	56,621,543,432	99.0
	滞納繰越分	2,008,850,341	603,647,385	30.0
	計	59,224,732,233	57,225,190,817	96.6

当年度の収入率は、現年課税分 98.9%、滞納繰越分 35.6%となっており、現年課税分は前年度と同率、滞納繰越分は前年度を 4.3ポイント上回っている。

市税全体における収入率は 96.9%であり、前年度を 0.1ポイント上回っている。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

市税不納欠損額比較表

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員
市 民 税	118,140,721 <sup>円</sup>	2,261 <sup>人</sup>	87,060,653 <sup>円</sup>	1,669 <sup>人</sup>	112,681,845 <sup>円</sup>	1,978 <sup>人</sup>
個人	109,322,708	2,115	85,929,053	1,650	102,193,523	1,899
法人	8,818,013	146	1,131,600	19	10,488,322	79
固定資産税	34,739,440	776	25,287,492	615	35,203,757	653
軽自動車税	3,456,400	913	2,330,815	604	2,721,100	710
市たばこ税	0	0	0	0	0	0
入湯税	0	0	0	0	—	—
事業所税	0	0	0	0	0	0
都市計画税	6,343,154	(548)	5,206,474	(457)	7,294,427	(483)
計	162,679,715	3,950	119,885,434	2,888	157,901,129	3,341

(注) 都市計画税の人員は、固定資産税と同じ納税義務者につき( )書きとし、合計欄人員には算入しない。

当年度の不納欠損額は 1億6,267万9,715円(3,950人)で、前年度に比べ 4,279万4,281円(35.7%)、人員 1,062人(36.8%)それぞれ増加している。

処分理由別の主な不納欠損額は、次のとおりである。

- 生活保護法による保護及び生活保護世帯に準ずる貧困のため徴収不能のもの 110,504,565円 (3,001人)
- 滞納者が死亡し後継者なきもの及び後継者が貧困のため徴収不能のもの 15,858,657円 (203人)
- 所在不明のため徴収不能のもの 14,227,611円 (388人)
- 事業廃止及び事業不振により担税力なく徴収不能のもの 14,227,108円 (272人)
- 法人を解散し残余財産なく徴収不能のもの 7,641,713円 (79人)

収入未済の状況については、次表のとおりである。

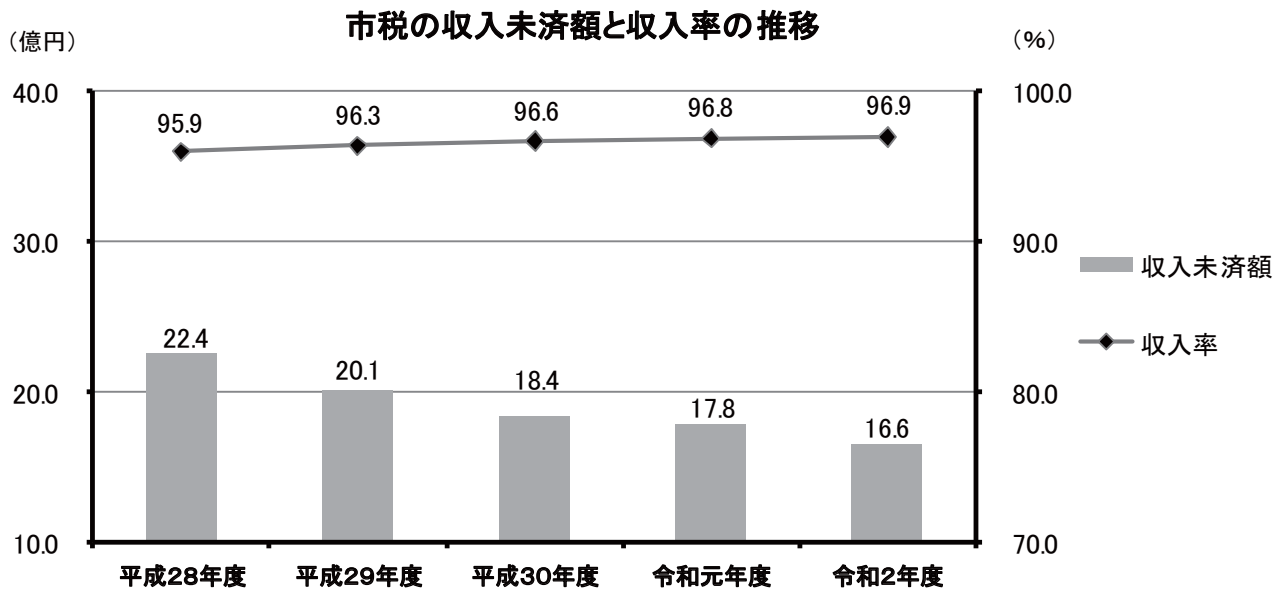
市税収入未済額比較表

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	(A) / (B)	(B) / (C)
市 民 税	768,594,269 <sup>円</sup>	948,197,211 <sup>円</sup>	1,047,432,095 <sup>円</sup>	81.1 <sup>%</sup>	90.5 <sup>%</sup>
固定資産税	661,614,605	659,215,523	630,252,544	100.4	104.6
軽自動車税	31,031,227	34,158,680	32,425,131	90.8	105.3
市たばこ税	7	0	33,286	皆増	皆減
入湯税	0	0	—	—	—
事業所税	74,522,700	2,171,700	0	3,431.5	皆増
都市計画税	120,213,119	137,078,309	131,497,231	87.7	104.2
計(D)	1,655,975,927	1,780,821,423	1,841,640,287	93.0	96.7
市税調定額(E)	59,500,120,777	59,788,976,160	59,224,732,233	99.5	101.0
調定額に対する割合 (D) / (E)	2.8 <sup>%</sup>	3.0 <sup>%</sup>	3.1 <sup>%</sup>		

(注) 収入未済額の△は還付未済金である。

当年度の収入未済額は 16億5,597万5,927円で、前年度に比べ 1億2,484万5,496円(7.0%)減少している。

市税の収入未済額及び収入率の推移は、次のとおりである。



## ② 市税以外の収入

### 各種交付金

各種交付金の区分と収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度 収入済額	令和元年度 収入済額	前年対比
地方譲与税	円 745,511,002	円 738,031,074	% 101.0
利子割交付金	40,490,000	38,199,000	106.0
配当割交付金	214,559,000	249,594,000	86.0
株式等譲渡所得割交付金	257,205,000	150,924,000	170.4
法人事業税交付金	376,147,000	—	皆増
地方消費税交付金	7,291,219,000	6,007,795,000	121.4
ゴルフ場利用税交付金	44,605,324	50,865,929	87.7
環境性能割交付金	103,234,524	49,935,879	206.7
地方特例交付金	460,452,000	896,907,000	51.3
地方交付税	1,660,189,000	1,807,110,000	91.9
交通安全対策特別交付金	47,365,000	42,015,000	112.7
自動車取得税交付金	—	164,961,239	皆減

各種交付金は、調定額のとおり収入されていた。(自動車取得税交付金は除く。)

## 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	747,545,357 <sup>円</sup>	741,700,937 <sup>円</sup>	150,866 <sup>円</sup>	5,693,554 <sup>円</sup>
令和元年度	985,501,708	977,954,886	0	7,546,822

収入済額は 7億4,170万937円で、前年度に比べ 2億3,625万3,949円(24.2%)減少している。

収入済額の主なものは、保育所運営費負担金 3億9,256万9,590円、学童保育室運営費負担金 1億8,904万4,160円である。

また、収入未済額は 569万3,554円で、その主なものは、保育所運営費負担金滞納繰越分 174万4,798円、保育所運営費負担金 162万2,900円である。なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

## 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	1,859,344,052 <sup>円</sup>	1,800,398,636 <sup>円</sup>	6,751,600 <sup>円</sup>	52,193,816 <sup>円</sup>
令和元年度	2,211,161,772	2,142,999,362	4,162,500	63,999,910

(注) 令和元年度の調定額及び収入済額の中に、元職員が着服等を行った現金 47,380円が含まれている。

収入済額は 18億39万8,636円で、前年度に比べ 3億4,260万726円(16.0%)減少している。

収入済額の主なものは、持込ごみ処理手数料 4億5,158万613円、道路占用料 2億6,162万3,629円、市営住宅使用料 2億2,046万2,950円である。

また、収入未済額は 5,219万3,816円で、その主なものは、市営住宅使用料滞納繰越分 4,398万6,234円である。未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

## 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度 収入済額	令和元年度 収入済額	前年対比
国庫負担金	17,982,127,668 <sup>円</sup>	16,395,542,298 <sup>円</sup>	109.7 <sup>%</sup>
国庫補助金	42,866,810,912	2,907,762,033	1,474.2
委託金	85,076,573	79,560,158	106.9
計	60,934,015,153	19,382,864,489	314.4

収入済額は 609億3,401万5,153円で、前年度に比べ 415億5,115万664円(214.4%)増加し、調定額のとおり収入されていた。

収入済額の主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金 352億5,980万円、生活保護費等負担金 59億1,351万1,903円、児童手当国庫負担金 36億1,907万3,667円である。

## 県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度 収入済額	令和元年度 収入済額	前年対比
県負担金	5,392,184,724 <sup>円</sup>	4,911,867,553 <sup>円</sup>	109.8 <sup>%</sup>
県補助金	1,713,527,584	1,180,347,718	145.2
委託金	778,080,586	1,018,162,582	76.4
計	7,883,792,894	7,110,377,853	110.9

収入済額は 78億8,379万2,894円で、前年度に比べ 7億7,341万5,041円(10.9%)増加し、調定額のとおり収入されていた。

収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 15億3,773万1,346円、保険基盤安定負担金 10億4,433万7,799円、施設型給付費等負担金(保育所等) 10億2,936万4,580円である。

## 財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	173,690,115 <sup>円</sup>	173,678,769 <sup>円</sup>	11,346 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
令和元年度	623,478,793	623,465,505	0	13,288

収入済額は 1億7,367万8,769円で、前年度に比べ 4億4,978万6,736円(72.1%)減少している。

収入済額の主なものは、土地貸付収入 1億3,428万8,911円である。

## 寄附金・繰入金・繰越金

寄附金・繰入金・繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度 収入済額	令和元年度 収入済額	前年対比
寄 附 金	70,989,131 <sup>円</sup>	47,664,956 <sup>円</sup>	148.9 <sup>%</sup>
繰 入 金	252,935,081	1,240,996,439	20.4
繰 越 金	3,417,643,863	3,067,623,097	111.4

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附 6,316万9,476円である。

繰入金の主なものは、基金繰入金 1億8,949万4,340円で、減債基金などが充てられている。

繰越金については、前年度の剰余金である。

なお、ふるさと納税については、川越の魅力の発信等に努め、更なる増収を期待するものである。

## 諸 収 入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	3,196,570,634 <sup>円</sup>	2,621,918,835 <sup>円</sup>	24,470,619 <sup>円</sup>	550,181,180 <sup>円</sup>
令和元年度	3,384,639,461	2,828,301,681	21,714,265	534,623,515



収入済額は 26億2,191万8,835円で、前年度に比べ 2億638万2,846円(7.3%)減少している。

収入済額の主なものは、学校給食費実費徴収金(現年度分)12億4,604万7,883円、後期高齢者医療保健事業受託収入 1億1,711万972円である。

また、当年度は不納欠損として 2,447万619円の処分を行っている。

収入未済額は 5億5,018万1,180円で、その主なものは、生活保護費返還金(滞納繰越分) 3億8,486万654円などである。

なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

## 市 債

市債の状況は、次表のとおりである。

区 分	起 債 額	歳入合計に対する割合	県下市の割合
令和2年度	円 7,869,453,000	% 5.1	%
令和元年度	7,015,900,000	6.2	7.9
平成30年度	9,444,100,000	8.4	8.0

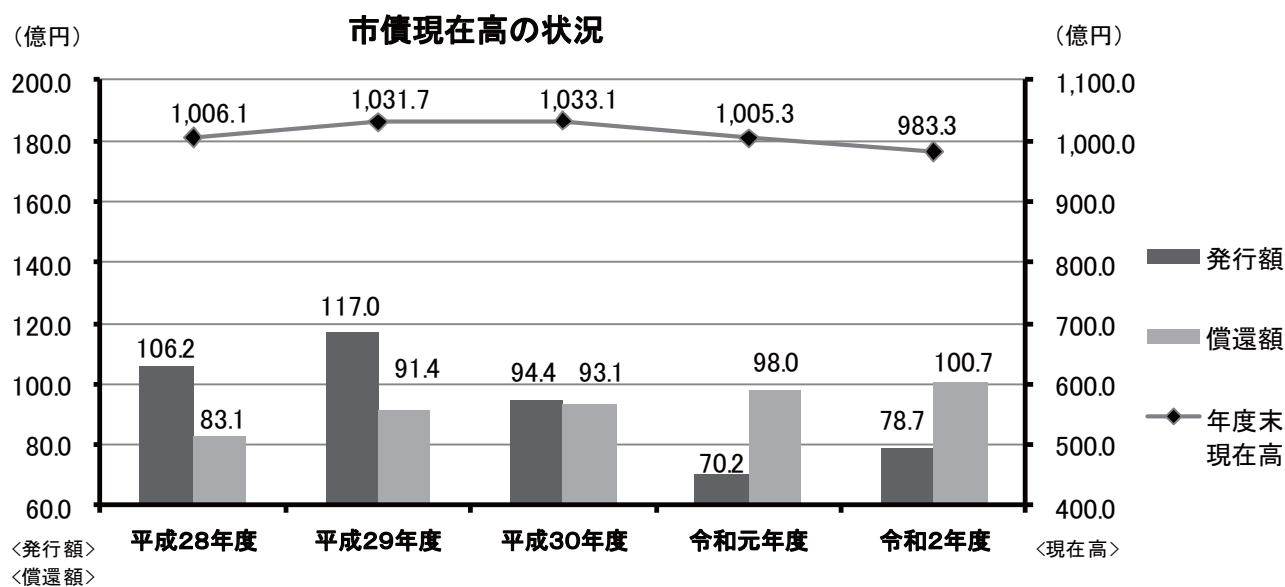
(注)「県下市の割合」欄の数値は、普通会計のものである。

市債の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度 起 債 額	令和元年度 起 債 額	比較増減
総 務 債	千円 692,300	千円 153,100	千円 539,200
民 生 債	1,163,100	1,431,700	△ 268,600
衛 生 債	710,900	112,700	598,200
農林水産業債	35,500	56,900	△ 21,400
土 木 債	1,942,000	1,829,900	112,100
消 防 債	5,100	239,700	△ 234,600
教 育 債	632,700	858,700	△ 226,000
臨時財政対策債	2,103,284	2,316,900	△ 213,616
災 害 復 旧 債	8,600	10,800	△ 2,200
減収補てん債	575,969	—	575,969
商 工 債	—	5,500	△ 5,500
計	7,869,453	7,015,900	853,553

当年度の発行(起債)額は 78億6,945万3千円で、前年度に比べ 8億5,355万3千円(12.2%)増加しているが、これは衛生債などの増加によるものである。なお、歳入合計に対する割合は 5.1%(前年度 6.2%)である。

市債現在高の状況は、次のとおりである。



当年度末の市債現在高は 983億2,594万7,796円、前年度末に比べ 2.2%減少している。

## (2) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	163,404,256,533円	〔 前 年 対 比	139.7% 〕
支 出 済 額	150,414,244,733円	〔 前 年 対 比	137.9% 〕
差 引 額	12,990,011,800円	〔 執 行 率	92.1% 〕
翌年度繰越額	6,821,490,620円	〔 前 年 対 比	231.1% 〕
		〔 予 算 対 比	4.2% 〕
不 用 額	6,168,521,180円	〔 前 年 対 比	125.7% 〕
		〔 予 算 対 比	3.8% 〕

当年度の支出済額は、前年度に比べ 413億918万284円(37.9%)増加しているが、予算執行率は 92.1%、前年度の 93.3%に比べ 1.2ポイント下回っている。

### 歳 出 の 構 成

歳出決算額 1,504億1,424万4千円の目的別支出済額及び構成割合を見ると、次表のとおりである。

目的別歳出内訳表

区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年対比 (A) / (B)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	610,198	0.4	633,690	0.6	△ 23,492	96.3
2 総 務 費	46,908,803	31.2	11,010,785	10.1	35,898,018	426.0
3 民 生 費	50,976,656	33.9	49,647,792	45.5	1,328,863	102.7
4 衛 生 費	12,873,147	8.6	10,987,443	10.1	1,885,703	117.2
5 労 働 費	156,587	0.1	160,553	0.1	△ 3,965	97.5
6 農林水産業費	586,728	0.4	697,291	0.6	△ 110,562	84.1
7 商 工 費	1,960,903	1.3	1,050,510	1.0	910,393	186.7
8 土 木 費	6,870,508	4.6	7,132,042	6.5	△ 261,533	96.3
9 消 防 費	4,875,934	3.2	5,081,280	4.7	△ 205,346	96.0
10 教 育 費	13,932,221	9.3	12,217,485	11.2	1,714,735	114.0
11 災害復旧費	26,075	0.0	21,954	0.0	4,120	118.8
12 公 債 費	10,611,933	7.1	10,437,086	9.6	174,846	101.7
13 諸 支 出 金	24,544	0.0	27,146	0.0	△ 2,601	90.4
計	150,414,244	100.0	109,105,064	100.0	41,309,180	137.9

当年度支出済額を前年度と比べると、支出総額では 413億918万円(37.9%)増加している。

決算額が前年度より増加した主なものは、総務費 358億9,801万8千円(326.0%)、衛生費 18億8,570万3千円(17.2%)、教育費 17億1,473万5千円(14.0%)である。また、決算額が前年度より減少した主なものは、土木費 2億6,153万3千円(3.7%)、消防費 2億534万6千円(4.0%)、農林水産業費 1億1,056万2千円(15.9%)である。

歳出の構成割合の主なものは、民生費 33.9%、総務費 31.2%である。

次に、歳出決算額を性質別に見ると、次表のとおりである。

性質別歳出内訳表

区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年対比 (A) / (B)	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
消費的経費	千円 87,975,681	% 58.5	千円 48,735,985	% 44.7	千円 39,239,696	% 180.5	
内 訳	人件費	21,112,393	14.0	18,809,015	17.2	2,303,378	112.2
	物件費	18,322,290	12.2	18,457,268	16.9	△ 134,978	99.3
	その他	48,540,998	32.3	11,469,702	10.5	37,071,296	423.2
投資的経費	7,803,716	5.2	8,157,613	7.5	△ 353,897	95.7	
扶助費	34,052,793	22.6	32,035,471	29.4	2,017,322	106.3	
公債費	10,611,914	7.1	10,437,078	9.6	174,836	101.7	
繰出金	9,420,830	6.3	9,437,408	8.6	△ 16,578	99.8	
貸付金等	549,310	0.4	301,509	0.3	247,801	182.2	
計	150,414,244	100.0	109,105,064	100.0	41,309,180	137.9	

(注) 消費的経費のその他は、維持補修費、補助費等である。  
貸付金等は、貸付金、積立金、投資及び出資金である。

消費的経費は、前年度に比べ 392億3,969万6千円(80.5%)増加しており、構成割合は58.5%である。

投資的経費は、前年度に比べ 3億5,389万7千円(4.3%)減少しており、構成割合は5.2%である。

扶助費は、前年度に比べ 20億1,732万2千円(6.3%)増加しており、構成割合は22.6%である。

公債費は、前年度に比べ 1億7,483万6千円(1.7%)増加しており、構成割合は7.1%である。

繰出金は、前年度に比べ 1,657万8千円(0.2%)減少しており、構成割合は6.3%である。

貸付金等は、前年度に比べ 2億4,780万1千円(82.2%)増加しており、構成割合は0.4%である。

## 翌年度繰越額

当年度の翌年度繰越額は 68億2,149万620円、前年度の 29億5,153万533円に比べ、38億6,996万87円(131.1%)増加している。

なお、翌年度繰越額の内容は、次表のとおりである。

区 分	科 目	繰 越 事 業 名	繰越事業費	繰越金充当額
継続費逐次繰越	総務費	本庁舎老朽化対策事業	162,700,000	33,200,000
〃	民生費	子育て安心施設建設事業	155,016,500	645,500
〃	衛生費	東清掃センター大規模改修事業	157,700,000	0
〃	土木費	川越駅東口駅前広場改修事業	178,477,500	1,677,500
〃	〃	脇田歩道橋耐震化事業	169,164,110	18,164,110
〃	〃	旧川越織物市場整備事業	102,409,120	6,776,120
繰越明許費繰越	総務費	交通安全施設整備	4,750,000	4,750,000
〃	民生費	施設援護	297,866,000	29,933,000
〃	〃	社会福祉施設復旧補助(特別養護老人ホーム)	1,557,947,000	0
〃	〃	東西後楽会館運営管理	38,090,800	3,890,800
〃	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種	2,399,900,036	0
〃	〃	赤ちゃん応援手当給付事業	17,921,000	0
〃	商工費	商工業振興	54,238,721	0
〃	〃	観光案内	35,800,000	35,800,000
〃	土木費	幹線道路(市道)整備	296,113,525	29,613,525
〃	〃	広域幹線(市道)整備	17,100,000	0
〃	〃	広域幹線(市道)整備(用地)	2,993,000	214,000
〃	〃	橋りょう維持補修	62,100,000	39,000,000
〃	〃	橋りょう新設改良	54,998,100	4,631,100
〃	〃	河川環境整備	53,020,000	5,320,000
〃	〃	中小河川排水路整備	6,685,200	3,985,200
〃	〃	準用河川整備	89,660,000	8,060,000
〃	〃	川越駅西口都市基盤整備	5,464,000	564,000
〃	〃	川越駅南大塚線	19,979,808	19,979,808
〃	〃	初雁公園整備	69,200,000	2,820,000
〃	〃	江川都市下水路管理	22,000,000	22,000,000
〃	教育費	教職員研修充実推進	2,821,000	0
〃	〃	小学校運営管理	8,991,000	0
〃	〃	小学校施設整備	18,000,000	240,000
〃	〃	小学校情報教育推進	71,346,200	12,792,200
〃	〃	小学校大規模改造	333,580,000	246,000
〃	〃	中学校運営管理	6,410,000	0
〃	〃	中学校施設整備	14,400,000	152,000
〃	〃	中学校情報教育推進	10,315,000	0
〃	〃	中学校大規模改造	285,000,000	3,116,000
〃	〃	高等学校運営管理	2,400,000	0
〃	〃	特別支援学校運営管理	10,101,000	0
〃	〃	学校保健活動の充実	26,832,000	0
計			6,821,490,620	287,570,863

## 予 算 流 用

予算流用の状況は、当年度は 620件 7億9,720万円、前年度の 648件 9億4,323万9千円に対し、件数では 28件、金額では 1億4,603万9千円それぞれ減少している。

## 不 用 額

不用額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	不 用 額	予 算 対 比
令和2年度	163,404,256,533 <sup>円</sup>	6,168,521,180 <sup>円</sup>	3.8 <sup>%</sup>
令和元年度	116,963,367,262	4,906,772,280	4.2
比較増減	46,440,889,271	1,261,748,900	△ 0.4

当年度の不用額は 61億6,852万1,180円、前年度に比べ 12億6,174万8,900円(25.7%)増加している。

不用額が生じた主なものは、次のとおりである。

民 生 費	1,834,796,441円	( 予 算 対 比	3.3%)
総 務 費	1,380,983,565円	( 〃	2.8%)
教 育 費	1,282,472,456円	( 〃	8.0%)
衛 生 費	689,411,835円	( 〃	4.3%)
土 木 費	479,978,457円	( 〃	5.6%)

## 款別歳出の状況

### 第1款 議会費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	640,581,000 <sup>円</sup>	610,198,932 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	30,382,068 <sup>円</sup>	95.3 <sup>%</sup>
令和元年度	661,331,000	633,690,940	0	27,640,060	95.8
比較増減	△ 20,750,000	△ 23,492,008	0	2,742,008	△ 0.5

支出済額は6億1,019万8,932円、前年度に比べ2,349万2,008円(3.7%)減少しており、執行率は95.3%である。また、決算の構成割合は0.4%である。

### 第2款 総務費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	48,457,237,000 <sup>円</sup>	46,908,803,435 <sup>円</sup>	167,450,000 <sup>円</sup>	1,380,983,565 <sup>円</sup>	96.8 <sup>%</sup>
令和元年度	11,430,956,000	11,010,785,135	106,668,000	313,502,865	96.3
比較増減	37,026,281,000	35,898,018,300	60,782,000	1,067,480,700	0.5

支出済額は469億880万3,435円、前年度に比べ358億9,801万8,300円(326.0%)増加しており、執行率は96.8%である。また、決算の構成割合は31.2%である。

支出済額の主なものは、特別定額給付金給付事業に係る負担金、補助及び交付金 352億5,980万円、汎用系コンピュータ管理に係る委託料 4億5,430万7,916円、財政調整基金に係る積立金 3億8,272万2,156円である。

翌年度繰越額は1億6,745万円、前年度に比べ6,078万2,000円増加している。

その内容は、継続費逡次繰越の本庁舎老朽化対策事業、繰越明許費繰越の交通安全施設整備である。



### 第 3 款 民 生 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	54,860,373,368 <sup>円</sup>	50,976,656,627 <sup>円</sup>	2,048,920,300 <sup>円</sup>	1,834,796,441 <sup>円</sup>	92.9 <sup>%</sup>
令和元年度	50,972,878,000	49,647,792,835	235,402,368	1,089,682,797	97.4
比較増減	3,887,495,368	1,328,863,792	1,813,517,932	745,113,644	△ 4.5

支出済額は 509億7,665万6,627円、前年度に比べ 13億2,886万3,792円(2.7%)増加しており、執行率は 92.9%である。また、決算の構成割合は 33.9%である。

支出済額の主なものは、生活保護等に係る扶助費 74億3,609万2,605円、介護給付・訓練等給付に係る扶助費 61億2,194万1,159円、児童手当に係る扶助費 51億9,821万円である。

翌年度繰越額は 20億4,892万300円、前年度に比べ 18億1,351万7,932円増加している。その内容は、継続費逓次繰越の子育て安心施設建設事業、繰越明許費繰越の施設援護、社会福祉施設復旧補助(特別養護老人ホーム)、東西後楽会館運営管理である。

### 第 4 款 衛 生 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	16,138,080,000 <sup>円</sup>	12,873,147,129 <sup>円</sup>	2,575,521,036 <sup>円</sup>	689,411,835 <sup>円</sup>	79.8 <sup>%</sup>
令和元年度	11,607,534,000	10,987,443,355	185,188,000	434,902,645	94.7
比較増減	4,530,546,000	1,885,703,774	2,390,333,036	254,509,190	△ 14.9

支出済額は 128億7,314万7,129円、前年度に比べ 18億8,570万3,774円(17.2%)増加しており、執行率は 79.8%である。また、決算の構成割合は 8.6%である。

支出済額の主なものは、雨水処理等負担金に係る負担金、補助及び交付金 18億6,080万3,394円、資源化センター施設管理に係る委託料 10億5,625万4,422円、収集運搬委託に係る委託料 10億712万5,603円である。

翌年度繰越額は 25億7,552万1,036円、前年度に比べ 23億9,033万3,036円増加している。その内容は、継続費逓次繰越の東清掃センター大規模改修事業、繰越明許費繰越の新型コロナウイルスワクチン接種、赤ちゃん応援手当給付事業である。

## 第5款 労働費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	165,143,000 <sup>円</sup>	156,587,583 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	8,555,417 <sup>円</sup>	94.8 <sup>%</sup>
令和元年度	174,080,000	160,553,439	0	13,526,561	92.2
比較増減	△ 8,937,000	△ 3,965,856	0	△ 4,971,144	2.6

支出済額は1億5,658万7,583円、前年度に比べ396万5,856円(2.5%)減少しており、執行率は94.8%である。また、決算の構成割合は0.1%である。

支出済額の主なものは、勤労者総合福祉推進に係る負担金、補助及び交付金5,098万4,203円、サンライフ川越運営管理に係る委託料2,421万5,086円である。

## 第6款 農林水産業費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	622,205,713 <sup>円</sup>	586,728,791 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	35,476,922 <sup>円</sup>	94.3 <sup>%</sup>
令和元年度	817,527,000	697,291,572	32,108,713	88,126,715	85.3
比較増減	△ 195,321,287	△ 110,562,781	△ 32,108,713	△ 52,649,793	9.0

支出済額は5億8,672万8,791円、前年度に比べ1億1,056万2,781円(15.9%)減少しており、執行率は94.3%である。また、決算の構成割合は0.4%である。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業特別会計への繰出金1億1,138万7,000円、土地改良事業に係る負担金、補助及び交付金7,251万9,077円である。

翌年度繰越額は前年度に比べ皆減している。

## 第7款 商工費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,151,953,000 <sup>円</sup>	1,960,903,573 <sup>円</sup>	90,038,721 <sup>円</sup>	101,010,706 <sup>円</sup>	91.1 <sup>%</sup>
令和元年度	1,417,173,000	1,050,510,103	0	366,662,897	74.1
比較増減	734,780,000	910,393,470	90,038,721	△ 265,652,191	17.0

支出済額は19億6,090万3,573円、前年度に比べ9億1,039万3,470円(86.7%)増加しており、執行率は91.1%である。また、決算の構成割合は1.3%である。

支出済額の主なものは、商工業振興に係る負担金、補助及び交付金 11億1,611万8,879円、中心市街地活性化推進に係る委託料 9,198万3,017円である。

翌年度繰越額は 9,003万8,721円、前年度に比べ皆増している。その内容は、繰越明許費繰越の商工業振興、観光案内である。

## 第8款 土 木 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	8,499,851,452 <sup>円</sup>	6,870,508,632 <sup>円</sup>	1,149,364,363 <sup>円</sup>	479,978,457 <sup>円</sup>	80.8 <sup>%</sup>
令和元年度	8,498,710,040	7,132,042,463	993,285,452	373,382,125	83.9
比較増減	1,141,412	△ 261,533,831	156,078,911	106,596,332	△ 3.1

支出済額は 68億7,050万8,632円、前年度に比べ 2億6,153万3,831円(3.7%)減少しており、執行率は 80.8%である。また、決算の構成割合は 4.6%である。

支出済額の主なものは、川越駅東口駅前広場改修事業に係る工事請負費 8億4,686万9,700円、維持補修(市道)に係る工事請負費 2億7,247万175円、各種公園整備に係る委託料 2億3,205万3,625円である。

翌年度繰越額は 11億4,936万4,363円、前年度に比べ 1億5,607万8,911円増加している。その主な内容は、継続費逡次繰越の川越駅東口駅前広場改修事業、脇田歩道橋耐震化事業、繰越明許費繰越の幹線道路(市道)整備、準用河川整備である。

## 第9款 消 防 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	4,916,772,000 <sup>円</sup>	4,875,934,659 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	40,837,341 <sup>円</sup>	99.2 <sup>%</sup>
令和元年度	5,450,313,000	5,081,280,744	500,000	368,532,256	93.2
比較増減	△ 533,541,000	△ 205,346,085	△ 500,000	△ 327,694,915	6.0

支出済額は 48億7,593万4,659円、前年度に比べ 2億534万6,085円(4.0%)減少しており、執行率は 99.2%である。また、決算の構成割合は 3.2%である。

支出済額の主なものは、川越地区消防組合負担金 46億9,580万659円である。

翌年度繰越額は前年度に比べ皆減している。

## 第 10 款 教 育 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	16,004,890,000 <sup>円</sup>	13,932,221,344 <sup>円</sup>	790,196,200 <sup>円</sup>	1,282,472,456 <sup>円</sup>	87.0 <sup>%</sup>
令和元年度	15,024,721,222	12,217,485,516	1,362,194,000	1,445,041,706	81.3
比較増減	980,168,778	1,714,735,828	△ 571,997,800	△ 162,569,250	5.7

支出済額は 139億3,222万1,344円、前年度に比べ 17億1,473万5,828円(14.0%)増加しており、執行率は 87.0%である。また、決算の構成割合は 9.3%である。

支出済額の主なものは、施設等利用給付費等負担金(幼稚園等)に係る負担金、補助及び交付金 15億1,026万5,511円、学校給食センター運営管理に係る需用費 14億5,958万193円、小学校情報教育推進に係る備品購入費 9億3,188万7,031円である。

翌年度繰越額は 7億9,019万6,200円、前年度に比べ 5億7,199万7,800円減少している。その主な内容は、繰越明許費繰越の小学校大規模改造、中学校大規模改造である。

## 第 11 款 災 害 復 旧 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	38,184,000 <sup>円</sup>	26,075,500 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	12,108,500 <sup>円</sup>	68.3 <sup>%</sup>
令和元年度	75,433,000	21,954,900	36,184,000	17,294,100	29.1
比較増減	△ 37,249,000	4,120,600	△ 36,184,000	△ 5,185,600	39.2

支出済額は 2,607万5,500円、前年度に比べ 412万600円(18.8%)増加しており、執行率は 68.3%である。また、決算の構成割合は 0.02%である。

支出済額の主な内容は、道路等災害復旧に係る工事請負費 1,177万円、河川災害復旧に係る工事請負費 959万4,200円である。

翌年度繰越額は、前年度に比べ皆減している。

## 第 1 2 款 公 債 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	10,803,627,000 <sup>円</sup>	10,611,933,699 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	191,693,301 <sup>円</sup>	98.2 <sup>%</sup>
令和元年度	10,671,737,000	10,437,086,727	0	234,650,273	97.8
比較増減	131,890,000	174,846,972	0	△ 42,956,972	0.4

支出済額は 106億 1,193万 3,699円、前年度に比べ 1億 7,484万 6,972円（1.7%）増加しており、執行率は 98.2%である。また、決算の構成割合は 7.1%である。

支出済額の内容は、地方債元金償還金 100億 7,025万 839円、地方債利子償還金 5億 4,164万 1,537円である。

## 第 1 3 款 諸 支 出 金

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	60,600,000 <sup>円</sup>	24,544,829 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	36,055,171 <sup>円</sup>	40.5 <sup>%</sup>
令和元年度	114,826,000	27,146,720	0	87,679,280	23.6
比較増減	△ 54,226,000	△ 2,601,891	0	△ 51,624,109	16.9

支出済額は 2,454万 4,829円、前年度に比べ 260万 1,891円（9.6%）減少しており、執行率は 40.5%である。また、決算の構成割合は 0.02%である。

支出済額の内容は、土地開発公社利子補給等に係る負担金、補助及び交付金 2,454万 4,829円である。

## 第 1 4 款 予 備 費

総務費へ 1件 3,000万円、民生費へ 8件 5,701万 6,000円、衛生費へ 8件 7,173万 3,000円、消防費へ 1件 1,000万円、教育費へ 3件 2,649万 2,000円の計 21件 1億 9,524万 1,000円を充当している。

なお、予備費の充当状況は、次表のとおりである。

区 分		予備費充当額	充当を必要とした理由
総務費	徴税费	千円 30,000	法人市民税等の過誤納還付金の支出
民生費	社会福祉費	1,172	住居確保給付金事業に係る給料の支出
"	"	341	住居確保給付金事業に係る職員手当等の支出
"	"	208	住居確保給付金事業に係る共済費の支出
"	"	4,500	障害者入所施設職員のPCR検査に係る委託料の支出
"	"	35,500	高齢者入所施設職員のPCR検査に係る委託料の支出
"	"	13,795	介護サービス事業所等のサービス継続支援に係る補助金の支出
"	児童福祉費	500	子育て世帯臨時特別給付金給付事業に係る消耗品費の支出
"	災害救助費	1,000	多数の火災発生に係る災害見舞金の支出
衛生費	保健衛生費	31,054	発熱外来PCRセンター運營業務に係る委託料の支出
"	"	13,500	帰国者・接触者外来及び新型コロナウイルス感染症患者転院受入に係る補助金の支出
"	"	4,227	新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品費及び医薬材料費の支出
"	"	73	新型コロナウイルス感染症対策に係る通信運搬費の支出
"	"	17,095	保健師等の派遣及び帰国者・接触者外来等のPCR検査に係る委託料の支出
"	"	189	新型コロナウイルス感染症対策に係る備品購入費の支出(保健予防費)
"	"	3,595	新型コロナウイルス感染症対策に係る備品購入費の支出(衛生検査費)
"	"	2,000	予防接種費用償還払いに係る補助金の支出
消防費	消防費	10,000	新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品費の支出
教育費	教育総務費	14,768	GIGAスクールサポーター等配置支援に係る委託料の支出
"	特別支援学校費	4,544	市立特別支援学校に係る修繕料の支出
"	社会教育費	7,180	市指定文化財の修理に係る補助金の支出

## 2 特別会計

当年度の特別会計は、国民健康保険事業特別会計ほか6会計、その総額は、

予算現額	62,713,796,000円	〔前年対比	98.3%〕
歳入決算額	62,344,540,747円	〔前年対比	99.2%〕
		〔予算対比	99.4%〕
歳出決算額	60,188,760,614円	〔前年対比	98.1%〕
		〔執行率	96.0%〕
差引残額	2,155,780,133円		

となっている。

当年度は、翌年度に繰り越すべき財源はなく、差引残額 21億5,578万133円が純剰余金となっている。

これを前年度と比較すると、

歳入決算額	522,422,173円	(0.8%)	の減
歳出決算額	1,138,518,620円	(1.9%)	の減
差引残額	616,096,447円	(40.0%)	の増
純剰余金	616,096,447円	(40.0%)	の増

となっている。

また、会計間の繰入れ、繰出しの額について見ると、一般会計から特別会計への繰入額(川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計を除く)は 65億2,503万8,847円で、前年度に比べ 9,088万7,908円減少している。

一方、川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計から一般会計への繰出額は 4,527万8,000円で、前年度に比べ 330万5,000円増加している。

## (1) 国民健康保険事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	33,257,055,000円	〔前年対比	95.4%〕
歳入決算額	32,698,955,248円	〔前年対比	94.6%〕
		〔予算対比	98.3%〕
歳出決算額	31,751,885,691円	〔前年対比	94.2%〕
		〔執行率	95.5%〕
差引残額	947,069,557円		

となっている。

収入済額は 326億9,895万5,248円、前年度に比べ 18億7,319万5,861円(5.4%)減少し、収入済額の調定額に対する割合は 92.9%(前年度 92.6%)である。

歳入の構成割合は次表のとおりであり、その主なものは県支出金及び国民健康保険税で、全体の 89.4%を占めている。

なお、一般会計からの繰入金は 23億3,429万4,000円、前年度に比べ 2億6,852万8,000円(10.3%)減少している。

### 歳入比較表

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	6,927,099,162 円	21.2 %	6,944,238,365 円	20.1 %	△ 17,139,203 円	△ 0.2 %
国庫支出金	64,234,000	0.2	1,495,000	0.0	62,739,000	4,196.6
県支出金	22,320,023,141	68.3	23,591,329,031	68.2	△ 1,271,305,890	△ 5.4
繰入金	2,334,294,000	7.1	2,602,822,000	7.5	△ 268,528,000	△ 10.3
繰越金	879,386,706	2.7	1,258,848,630	3.6	△ 379,461,924	△ 30.1
諸収入	173,918,239	0.5	173,418,083	0.5	500,156	0.3
計	32,698,955,248	100.0	34,572,151,109	100.0	△ 1,873,195,861	△ 5.4



## 国民健康保険税収入状況表

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	未収入率
	円	円	円	円	%	%
令和2年度	9,402,924,435	6,927,099,162	285,513,786	2,190,311,487	73.7	23.3
令和元年度	9,674,256,148	6,944,238,365	251,004,270	2,479,013,513	71.8	25.6

国民健康保険税の収入済額は 69億2,709万9,162円、前年度に比べ 1,713万9,203円(0.2%)減少し、収入率は 73.7%である。

不納欠損額は 2億8,551万3,786円、前年度に比べ 3,450万9,516円(13.7%)増加している。不納欠損処分をした理由の主なもの、生活保護世帯に準ずる貧困のため徴収不能のもの、所在不明で徴収不能のものである。

収入未済額は 21億9,031万1,487円、前年度に比べ 2億8,870万2,026円(11.6%)減少している。

今後も、国保財政の健全化のため、川越市国民健康保険赤字解消・削減計画に掲げられた、収納率向上対策を推進するよう要望する。

次に、歳出の構成割合は、次表のとおりである。

## 歳出比較表

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	433,269,143	1.4	474,108,478	1.4	△ 40,839,335	△ 8.6
保 険 給 付 費	21,997,066,966	69.3	23,114,778,942	68.6	△ 1,117,711,976	△ 4.8
国民健康保険事業費納付金	8,823,028,594	27.8	9,499,753,367	28.2	△ 676,724,773	△ 7.1
共 同 事 業 拠 出 金	3,420	0.0	4,360	0.0	△ 940	△ 21.6
保 健 事 業 費	348,155,830	1.1	434,974,938	1.3	△ 86,819,108	△ 20.0
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	150,361,738	0.5	169,144,318	0.5	△ 18,782,580	△ 11.1
計	31,751,885,691	100.0	33,692,764,403	100.0	△ 1,940,878,712	△ 5.8

支出済額は 317億5,188万5,691円、前年度に比べ 19億4,087万8,712円(5.8%)減少している。なお、支出の主なものは保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で、全体の 97.1%を占めている。

## (2) 後期高齢者医療事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	4,443,801,000円	〔前年対比 103.2%〕
歳入決算額	4,483,332,423円	〔前年対比 104.4%〕 〔予算対比 100.9%〕
歳出決算額	4,433,371,374円	〔前年対比 104.5%〕 〔執行率 99.8%〕
差引残額	49,961,049円	

となっている。

収入済額は 44億8,333万2,423円、前年度に比べ 1億9,062万4,090円(4.4%)増加し、収入済額の調定額に対する割合は 99.4%(前年度 99.3%)である。

歳入の構成割合は次表のとおりであり、その主なものは後期高齢者医療保険料で、全体の 82.4%を占めている。

なお、一般会計からの繰入金は 7億3,455万7,247円、前年度に比べ 3,309万596円(4.7%)増加している。

### 歳入比較表

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
後期高齢者医療保険料	3,692,658,828	82.4	3,540,256,387	82.5	152,402,441	4.3
繰入金	734,557,247	16.4	701,466,651	16.3	33,090,596	4.7
繰越金	50,501,378	1.1	47,212,245	1.1	3,289,133	7.0
諸収入	5,614,970	0.1	3,773,050	0.1	1,841,920	48.8
計	4,483,332,423	100.0	4,292,708,333	100.0	190,624,090	4.4

## 後期高齢者医療保険料収入状況表

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	未 収 入 率
		円	円	円	円	%	%
令和2年度	特別徴収保険料	2,326,225,800	2,331,814,700	0	△ 5,588,900	100.2	△ 0.2
	普通徴収保険料	1,361,021,840	1,343,416,240	0	17,605,600	98.7	1.3
	滞 納 繰 越 分	33,611,663	17,427,888	2,853,640	13,330,135	51.9	39.7
	計	3,720,859,303	3,692,658,828	2,853,640	25,346,835	99.2	0.7
令和元年度	特別徴収保険料	2,179,743,310	2,184,289,160	0	△ 4,545,850	100.2	△ 0.2
	普通徴収保険料	1,363,471,380	1,340,733,465	0	22,737,915	98.3	1.7
	滞 納 繰 越 分	27,964,770	15,233,762	2,351,420	10,379,588	54.5	37.1
	計	3,571,179,460	3,540,256,387	2,351,420	28,571,653	99.1	0.8

(注) 収入未済額の△は還付未済金である。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 36億9,265万8,828円、前年度に比べ 1億5,240万2,441円(4.3%)増加し、収入率は 99.2%である。

不納欠損額は 285万3,640円、前年度に比べ 50万2,220円(21.4%)増加している。不納欠損処分をした理由の主なものは、滞納者が死亡し、相続人なき者及び相続人が貧困のため徴収不能のもの、財産がなく徴収不能のものである。

収入未済額は 2,534万6,835円、前年度に比べ 322万4,818円(11.3%)減少しているが、滞納繰越分の収入率は 51.9%、前年度に比べ 2.6ポイント下回っている。なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

次に、歳出の構成割合は、次表のとおりである。

## 歳出比較表

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	円	%
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	124,064,182	2.8	112,831,312	2.7	11,232,870	10.0
広域連合納付金	4,304,198,922	97.1	4,126,261,493	97.3	177,937,429	4.3
諸 支 出 金	5,108,270	0.1	3,114,150	0.1	1,994,120	64.0
計	4,433,371,374	100.0	4,242,206,955	100.0	191,164,419	4.5

支出済額は 44億3,337万1,374円、前年度に比べ 1億9,116万4,419円(4.5%)増加している。支出の主なものは広域連合納付金で、全体の 97.1%を占めている。

### (3) 歯科診療事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	85,100,000円	〔前年対比 104.1%〕
歳入決算額	90,794,817円	〔前年対比 102.3%〕 〔予算対比 106.7%〕
歳出決算額	75,214,270円	〔前年対比 107.9%〕 〔執行率 88.4%〕
差引残額	15,580,547円	

となっている。

収入済額は 9,079万4,817円、前年度に比べ 200万2,225円(2.3%)増加し、調定額のとおり収入されている。

歳入の主なものは繰入金 3,870万8,000円、診療収入 3,240万9,751円、全体の 78.3%である。

なお、一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 102万8,000円(2.7%)増加している。

#### 診療実績表

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
件 数 (件)	2,948	3,243	△ 295
診 療 収 入 額 (円)	32,409,751	30,959,705	1,450,046
延 べ 患 者 数 (人)	4,220	4,659	△ 439
内、障害者数 (人)	2,209	2,441	△ 232
構 成 比 (%)	52.3	52.4	△ 0.0

(注) 件数は、レセプト(診療報酬明細書)件数である。  
障害者は、障害等で診療に支援等が必要な方である。

患者数に対する障害者の構成比は 52.3%である。

支出済額は 7,521万4,270円、前年度に比べ 549万8,381円(7.9%)増加している。  
支出の主なものは職員人件費 5,707万1,607円、全体の 75.9%である。

#### (4) 介護保険事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	24,572,240,000円	〔前年対比	101.6%〕
歳入決算額	24,683,711,160円	〔前年対比	105.0%〕
		〔予算対比	100.5%〕
歳出決算額	23,635,514,338円	〔前年対比	102.8%〕
		〔執行率	96.2%〕
差引残額	1,048,196,822円		

となっている。

収入済額は 246億8,371万1,160円、前年度に比べ 11億8,453万8,385円(5.0%)増加し、収入済額の調定額に対する割合は 99.6%(前年度 99.5%)である。

歳入の構成割合は次表のとおりであり、その主なものは支払基金交付金及び保険料で、全体の 46.8%である。

なお、一般会計からの繰入金は 33億578万4,600円、前年度に比べ 1億3,580万3,496円(4.3%)増加している。

#### 歳入比較表

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 料	5,421,650,057 <sup>円</sup>	22.0 <sup>%</sup>	5,397,910,593 <sup>円</sup>	23.0 <sup>%</sup>	23,739,464 <sup>円</sup>	0.4 <sup>%</sup>
国庫支出金	5,036,910,731	20.4	4,563,690,568	19.4	473,220,163	10.4
支払基金交付金	6,129,316,450	24.8	5,866,416,000	25.0	262,900,450	4.5
県支出金	3,437,020,853	13.9	3,255,239,803	13.9	181,781,050	5.6
財産収入	784,003	0.0	1,051,233	0.0	△ 267,230	△ 25.4
繰入金	4,137,651,600	16.8	3,842,828,104	16.4	294,823,496	7.7
内 一般会計繰入金	3,305,784,600	13.4	3,169,981,104	13.5	135,803,496	4.3
内 基金繰入金	831,867,000	3.4	672,847,000	2.9	159,020,000	23.6
繰越金	517,798,585	2.1	563,827,543	2.4	△ 46,028,958	△ 8.2
諸収入	2,578,881	0.0	8,208,931	0.0	△ 5,630,050	△ 68.6
計	24,683,711,160	100.0	23,499,172,775	100.0	1,184,538,385	5.0

## 保険料収入状況表

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	未収入率
		円	円	円	円	%	%
令和2年度	特別徴収保険料	4,926,377,300	4,934,045,200	0	△ 7,667,900	100.2	△ 0.2
	普通徴収保険料	498,385,800	456,761,100	0	41,624,700	91.6	8.4
	滞 納 繰 越 分	87,604,174	30,843,757	22,785,300	33,975,117	35.2	38.8
	計	5,512,367,274	5,421,650,057	22,785,300	67,931,917	98.4	1.2
令和元年度	特別徴収保険料	4,927,415,500	4,932,917,200	0	△ 5,501,700	100.1	△ 0.1
	普通徴収保険料	481,098,400	432,363,070	0	48,735,330	89.9	10.1
	滞 納 繰 越 分	101,414,267	32,630,323	29,971,400	38,812,544	32.2	38.3
	計	5,509,928,167	5,397,910,593	29,971,400	82,046,174	98.0	1.5

(注) 収入未済額の△は還付未済金である。

保険料の収入済額は 54億2,165万57円、前年度に比べ 2,373万9,464円(0.4%)増加し、収入率は 98.4%である。

不納欠損額は 2,278万5,300円、前年度に比べ 718万6,100円(24.0%)減少している。不納欠損処分をした理由の主なものは、生活保護世帯に準ずる貧困のため徴収不能のもの、財産がなく徴収不能のものである。

収入未済額は 6,793万1,917円、前年度に比べ 1,411万4,257円(17.2%)減少している。なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

次に、歳出の構成割合は、次表のとおりである。

## 歳出比較表

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	円	%
	円	%	円	%		
総 務 費	198,820,238	0.8	228,922,251	1.0	△ 30,102,013	△ 13.1
保 険 給 付 費	21,929,836,361	92.8	21,177,089,530	92.1	752,746,831	3.6
地域支援事業費	1,016,815,989	4.3	1,068,970,855	4.7	△ 52,154,866	△ 4.9
基金積立金	484,586,850	2.1	482,702,427	2.1	1,884,423	0.4
諸 支 出 金	5,454,900	0.0	23,689,127	0.1	△ 18,234,227	△ 77.0
計	23,635,514,338	100.0	22,981,374,190	100.0	654,140,148	2.8

支出済額は 236億3,551万4,338円、前年度に比べ 6億5,414万148円(2.8%)増加している。支出の主なものは保険給付費で、全体の 92.8%を占めている。

## (5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	91,100,000円	〔前年対比 100.1%〕
歳入決算額	116,461,487円	〔前年対比 103.6%〕 〔予算対比 127.8%〕
歳出決算額	51,036,841円	〔前年対比 69.3%〕 〔執行率 56.0%〕
差引残額	65,424,646円	

となっている。

収入済額は1億1,646万1,487円、前年度に比べ408万6,691円(3.6%)増加し、収入済額の調定額に対する割合は77.6%(前年度78.2%)である。

歳入の主なものは貸付金元利収入7,717万30円、全体の66.3%である。

なお、一般会計からの繰入金は30万8,000円、前年度に比べ10万円(48.1%)増加している。

不納欠損はなく、収入未済額は3,368万8,216円、前年度に比べ234万8,983円(7.5%)増加している。今後、制度の円滑な運営を図るためにも未収金の回収に努力されたい。

### 貸付金の償還金収入状況表

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
		円	円	円	円	%
令和2年度	母子福祉資金	104,792,966	74,040,964	0	30,752,002	70.7
	寡婦福祉資金	3,184,621	1,344,055	0	1,840,566	42.2
	父子福祉資金	2,299,947	1,629,786	0	670,161	70.9
	計	110,277,534	77,014,805	0	33,262,729	69.8
令和元年度	母子福祉資金	95,656,127	66,931,100	0	28,725,027	70.0
	寡婦福祉資金	3,077,168	1,338,002	0	1,739,166	43.5
	父子福祉資金	1,435,085	964,436	0	470,649	67.2
	計	100,168,380	69,233,538	0	30,934,842	69.1

(注) 利子収入は含まない。

次に、各福祉資金の貸付状況は、次表のとおりである。

貸付状況表

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
母子福祉資金	貸付件数(件)	77	120	△43
	貸付金額(円)	45,652,000	68,563,000	△22,911,000
寡婦福祉資金	貸付件数(件)	2	3	△1
	貸付金額(円)	1,020,000	1,380,000	△360,000
父子福祉資金	貸付件数(件)	6	6	0
	貸付金額(円)	3,842,000	3,364,000	478,000
計	貸付件数(件)	85	129	△44
	貸付金額(円)	50,514,000	73,307,000	△22,793,000

支出済額は 5,051万4,000円、前年度に比べ 2,279万3,000円(31.1%)減少している。  
支出の主なものは、母子世帯への貸付金である。

#### (6) 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	116,300,000円	(前年対比 85.8%)
歳入決算額	116,817,222円	(前年対比 81.3%) (予算対比 100.4%)
歳出決算額	107,013,990円	(前年対比 84.9%) (執行率 92.0%)
差引残額	9,803,232円	

となっている。

収入済額は 1億1,681万7,222円、調定額のとおり収入されているが、前年度に比べ 2,693万2,507円(18.7%)減少した。

歳入の主なものは駐車場使用料 9,810万6,400円、全体の 84.0%である。



## 駐車場使用料収入状況表

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
台 数 (台)	269,265	299,540	△ 30,275
金 額 (円)	98,106,400	115,171,850	△ 17,065,450

支出済額は 1億701万3,990円、前年度に比べ 1,910万3,273円(15.1%)減少している。支出の主なものは一般会計への繰出金 4,527万8,000円、駐車場運営管理に係る委託料 3,087万1,786円、全体の 71.2%である。

## (7) 農業集落排水事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予 算 現 額	148,200,000円	( 前年対比 100.6% )
歳入決算額	154,468,390円	( 前年対比 97.8% ) ( 予算対比 104.2% )
歳出決算額	134,724,110円	( 前年対比 95.3% ) ( 執行率 90.9% )
差引残額	19,744,280円	

となっている。

収入済額は 1億5,446万8,390円、前年度に比べ 354万5,196円(2.2%)減少し、収入済額の調定額に対する割合は 99.7%(前年度 99.7%)である。

歳入の主なものは繰入金 1億1,138万7,000円、全体の 72.1%である。

なお、一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 761万8,000円(7.3%)増加している。

農業集落排水事業使用料の収入済額は 2,420万590円、前年度に比べ 22万203円(0.9%)増加している。

不納欠損はなく、収入未済額は 46万3,486円である。なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

支出済額は 1億3,472万4,110円、前年度に比べ 671万4,376円(4.7%)減少している。支出の主なものは地方債元金償還金 4,982万6,432円、処理施設維持管理に係る需要費 1,915万2,891円、全体の 51.2%である。

### 3 財産の管理状況

#### (1) 公有財産

##### ① 土地及び建物

公有財産状況については、次表のとおりである。

公有財産状況表

区 分	土 地			建 物		
	前年度末現在高	増 減	当年度末現在高	前年度末現在高	増 減	当年度末現在高
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
行政財産	2,644,557.55	5,836.90	2,650,394.45	778,854.36	958.29	779,812.65
内 公 用	308,615.11	7,353.68	315,968.79	77,475.32	5.53	77,480.85
内 公 共 用	2,335,942.44	△ 1,516.78	2,334,425.66	701,379.04	952.76	702,331.80
普通財産	206,422.21	△ 1,101.59	205,320.62	4,422.81	0.08	4,422.89
計	2,850,979.76	4,735.31	2,855,715.07	783,277.17	958.37	784,235.54

#### ア 行政財産

土地については、当年度末現在高は 2,650,394.45m<sup>2</sup>、前年度に比べ 5,836.9m<sup>2</sup> (0.2%)増加している。増加の主な理由は、川越市高階市民センターの用地取得である。

建物については、当年度末現在高は 779,812.65m<sup>2</sup>、前年度に比べ 958.29m<sup>2</sup> (0.1%)増加している。増加の主な理由は、霞ヶ関南小学校障害児学童保育室が譲渡されたためである。

#### イ 普通財産

土地については、当年度末現在高は 205,320.62m<sup>2</sup>、前年度に比べ 1,101.59m<sup>2</sup> (0.5%)減少している。減少の主な理由は、仙波災害備蓄庫の行政財産への所管換えである。

建物については、当年度末現在高は 4,422.89m<sup>2</sup>、前年度に比べ 0.08m<sup>2</sup>増加している。増加の主な理由は、三久保町倉庫の行政財産からの所管換えである。

##### ② 無体財産権

商標権については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は、3件(小江戸蔵里、ときも、川越産農産物ロゴマーク)である。

### ③ 有価証券

株券については、当年度中の増減はなく、当年度末現在額は 99億7,955万円である。

### ④ 出資による権利

出資による権利については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 3億5,530万5千円である。

## (2) 物 品 (川越市物品規則に規定する重要備品)

### ① 車 両

車両については、前年度末現在高は 327台であったが、当年度に各種自動車 22台を購入し、14台を廃車したため、当年度末現在高は 335台である。

### ② 車両以外の物品

車両以外の物品については、前年度末現在高は 763点であったが、当年度において医療・保健衛生機器など 13点を取得し、空調器具など 10点を除外・廃棄処分した結果、当年度末現在高は 766点である。

## (3) 債 権

債権については、当年度末現在額は 5億8,716万7千円、前年度に比べ 3,150万8千円(5.1%)減少している。

## (4) 基 金

### ① 市有林維持基金

土地(山林、公衆用道路)については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 6,770㎡である。

立木については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 329㎡である。

### ② 積立基金

積立基金については、16の基金で構成され、財政調整基金のほか 13の基金が一括で運用されている。

当年度末現在高は 103億1,177万9千円、前年度に比べ 9,510万1千円(0.9%)減少しており、その減少額の主なものは介護保険保険給付費等準備基金の 8億3,186万7千円である。

## 4 基金の運用状況

### (1) 育英資金貸付基金

当基金の設定額は 4億7,184万1,000円である。

当年度末基金現在額は 1億7,974万2,000円、前年度に比べ 1,723万2,000円(10.6%)増加している。

貸付状況については、次表のとおりである。

育英資金貸付状況表

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額
入学準備金	16	5,390,000	10	3,070,000	6	2,320,000
学 資 金	83	25,615,000	109	32,719,000	△ 26	△ 7,104,000
計		31,005,000		35,789,000		△ 4,784,000

当年度の貸付額は 3,100万5,000円、前年度に比べ 478万4,000円(13.4%)減少している。

次に、貸付金の償還状況については、次表のとおりである。

育英資金貸付基金償還状況表

区 分		調定額	償還額	不納欠損額	滞納額	償還率
		円	円	円	円	%
令和2年度	現年度分	47,581,000	39,826,000	0	7,755,000	83.7
	滞納繰越分	17,302,000	8,411,000	0	8,891,000	48.6
	計	64,883,000	48,237,000	0	16,646,000	74.3
令和元年度	現年度分	48,638,000	39,715,000	0	8,923,000	81.7
	滞納繰越分	18,303,000	9,924,000	0	8,379,000	54.2
	計	66,941,000	49,639,000	0	17,302,000	74.2

当年度の償還額は 4,823万7,000円、当年度末の滞納額は 1,664万6,000円である。償還率は 74.3%、前年度を 0.1ポイント上回っている。

今後とも、この制度の趣旨を踏まえ、未収金の回収に努め、効率的な運用をされるよう要望する。

## **( 2 ) 土地開発基金**

当基金の設定額は、前年度と同額の 5億円である。

当年度取得分及び運用額、回収額はともになく、当年度末基金現在高は、前年度と同額の 8,767万7,048円である。

## **( 3 ) 災害援護特別資金貸付基金**

当基金の設定額は、前年度と同額の 500万円である。

当年度中の貸付、償還はともになく、当年度末基金現在額は、前年度と同額の 500万円である。

## **( 4 ) 美術品等取得基金**

当基金の設定額は、前年度と同額の 1億1,060万円である。

当年度中の運用、回収はともになく、当年度末基金現在高は、前年度と同額の 1,490万6,750円である。

## 5 む す び

以上のとおり、令和2年度一般会計及び特別会計決算の状況並びに附属書類等を審査した内容についてそれぞれ述べたところである。

当年度の一般会計及び特別会計の決算額合計は、歳入では2,170億3,350万円（前年対比123.7%）、歳出では2,106億300万円（前年対比123.6%）となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算額合計が前年度より増加した主な要因としては、特別定額給付金給付事業など、新型コロナウイルス感染症対策関連費用の増によるものとなっている。

また、国民健康保険事業特別会計ほか6特別会計の決算額合計は、歳入は623億4,454万円（前年対比99.2%）、歳出は601億8,876万円（前年対比98.1%）となっている。

決算収支についてみると、一般会計・特別会計の決算額に基づく形式収支は64億3,050万円であり、また、実質収支は61億4,293万円となっており、今年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた単年度収支は、13億6,110万円の黒字となっている。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、都市においては75%程度が望ましく、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。当年度の経常収支比率は96.9%で、前年度に比べ2.9ポイント減少したが、依然として硬直化した財政構造となっているため、引き続き、改善に努められるよう要望する。

次に、歳入について見ると、調定額に対する収入率は、一般会計では98.4%、一般会計・特別会計の合計は97.7%と前年度に比べ一般会計では0.6ポイント、一般会計・特別会計の合計では0.7ポイントそれぞれ上回っている。また、一般会計・特別会計を合わせた不納欠損額は5億622万円の前年度に比べ17.5%増加し、収入未済額は45億9,109万円と8.6%減少している。

なお、市税については、収入済額は 576億8,146万円で、前年度に比べ 0.4%減少している。収入率は、96.9%で、0.1ポイント上回っており、一般会計の歳入に占める市税の割合は 37.3%で、14.1ポイント下回っている。不納欠損額は 1億6,267万円で、前年度に比べ、35.7%増加し、収入未済額は 16億5,597万円で、7.0%減少している。

歳入の根幹をなす市税については、滞納処分や催告などの収納対策の実施により、収入率は年々増加しており、引き続き、自主財源の確保、負担の公平性という観点から、収入率の向上に努められるよう要望する。

また、市債については、一般会計・特別会計を合わせた発行額は、78億6,945万円で、前年度に比べ 12.2%増加した。歳入に占める割合は 3.6%で、令和2年度末の市債残高は、996億9,416万円となり、前年度に比べ、2.2%の減となっている。また、公債費比率は 10.3%となり、前年度と比べ 0.3ポイント減少している。

市債は、財政負担の平準化を図るほか世代間の負担の公平性を図る等の機能を有しており、都市基盤等を整備するために必要な財源であるが、その元利償還金の増加は財政の硬直化を招く要因となることから、後年度の財政負担にも十分配慮した上で、活用を図るよう要望する。

国民健康保険事業特別会計について、収入済額は 326億9,895万円で、前年度に比べ 18億7,319万円（5.4%）減少しているが、国民健康保険税の収入率は 73.7%と前年度を 1.9ポイント上回り、収入未済額は減少し、不納欠損額は増加している。

国民健康保険事業については、高齢化や医療の高度化等により、一人当たりの医療費は増加傾向にある一方、必要な税收の確保が難しいなど構造的な問題を抱えており、厳しい財政運営が続くことが想定される。被保険者の健康保持増進や医療費適正化など、川越市国民健康保険赤字解消・削減計画等に掲げた施策を着実に実施し、健全な事業運営に努められるよう要望する。

また、国民健康保険事業特別会計ほか5特別会計は、一般会計から総額65億2,503万円を繰り入れているが、特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分して経理する必要がある特定の事業が対象となっていることから、歳入の不足額を一般会計からの繰入金に安易に依存することなく、歳入の確保や経費の節減を図り、それぞれの会計の事業目的に沿った効率的な事業運営に努められるよう要望する。

次に、歳出について見ると、予算執行の状況は、一般会計では92.1%と、前年度に比べ1.2ポイント下回り、一般会計・特別会計の合計では93.1%と1.2ポイント下回っている。不用額は、一般会計では61億6,852万円と、前年度に比べ25.7%増加し、一般会計・特別会計の合計では86億9,355万円と17.7%増加している。

予算流用については、一般会計・特別会計の合計で654件、8億6,154万円と前年度に比べ、件数では6.6%、金額では21.1%、それぞれ減少している。

不用額については、予算積算に当たり、限りある財源の効果的な活用を図るという観点から、引き続き不用額の生じた原因等を分析し、内容を精査するとともに、計画的、効率的な執行に努められるよう要望する。

流用については、真にやむを得ない場合に認められる予算執行措置であることや、予算が議決を経て成立したという経緯を十分に踏まえつつ、財務に関する規則等にのっとり適切な運用に努められるよう要望する。

一般会計の性質別経費について見ると、消費的経費は前年度より392億3,969万円増加しており、歳出に占める割合は58.5%となっている。消費的経費が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業によるものである。

次に、投資的経費については、前年度に比べ3億5,389万円減少しており、歳出に占める割合は5.2%となっている。

補助費等に整理される補助金の支出については、公益性、公平性、有



効性等の観点から検証を行い、終期設定等も含め、交付の適正性、妥当性について、引き続き十分検討され、適正な執行が図られるよう要望する。

扶助費については、前年度に比べ 20億1,732万円増加し、歳出に占める割合は 22.6%となっており、今後も少子高齢化の影響等により、扶助費は、引き続き増加していくことが想定されることから、その内容と動向には十分配慮されるよう要望する。

公債費については、支出済額は 106億1,191万円であり、歳出に占める割合は 7.1%となっている。

今後の見通しとして、歳入については、新型コロナウイルス感染症拡大や生産年齢人口の減少等の影響により、歳入の根幹である市税をはじめとする一般財源の大幅な増加は見込めない状況である。

一方、歳出については、少子高齢化の進展により、扶助費等の社会保障関係経費の増加が続くほか、都市基盤整備事業の推進や公共施設の維持・更新等に多額の費用が必要となることを見込まれる。

また、近年頻発する集中豪雨等の自然災害に対する防災減災対策や一般の新型コロナウイルス感染症対策など喫緊の課題にも迅速かつ的確に対応していく必要がある。

このように、本市の財政状況は一段と厳しさを増すものと想定されるが、将来にわたって健全で持続可能な財政運営を維持していくためには、今まで以上に収支の均衡を意識した財政運営が求められる。

そのため、歳入では、その根幹である市税については、引き続き収入率の向上を図るなど、税收の確保に努めるとともに、企業誘致の推進や各種産業の育成、支援などにより、税源の涵養を図るよう要望する。さらに、市有財産の利活用や受益者の負担に配慮しながら適正化を図るなどの財源の捕捉に努めるほか、広告収入の拡大など様々な手法による新たな歳入の確保にも取り組まれるよう要望する。

一方、歳出では、既存の施策・事業の再構築や最適化など、効率的・効果的な行財政運営に取り組むとともに、事業の「選択と集中」による、

より効果の高い事業に財源を重点的に配分するなど、不断の行財政改革に取り組まれるよう要望する。

当年度は、厳しい財政状況が続く中、川越駅西口歩行者用デッキ延伸工事や武道館耐震改修工事が完了するなど、市民生活に密着した基盤整備事業が積極的に展開されたことに、敬意を表するものである。

また、川越市個別施設計画（公共施設編）等が策定されたが、社会資本を健全な状態に保ち、利用者の安全の確保を図るとともに必要なサービスを継続的に提供していくため、川越市公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づき、社会資本の整備、更新、長寿命化及び適正配置等を計画的に推進するよう要望する。

令和4年12月には、市制施行100周年を迎え、本市にとっては新たな一歩を踏み出す大きな節目の年となる。これをさらなる市政発展の契機と捉え、本市の将来都市像である『人がつながり、魅力があふれ、だれもが住み続けたいまち 川越』の実現に向けて、令和3年度を始期とする第四次川越市総合計画（後期基本計画）に掲げた施策を計画的に推進するよう一層の努力を期待するものである。

# 決 算 審 查 資 料



## 資 料 目 次

1	令和2年度	会計別歳入歳出決算総括純計表	……………	56～57頁
2	同	会計別歳入前年度比較表	……………	58～65頁
3	同	会計別歳出前年度比較表	……………	66～73頁
4	同	一般会計歳入財源別決算額調	……………	74～75頁
5	同	市税等収入状況前年度比較表	……………	76～77頁
6	同	市債の現在高及び当該年度の償還状況（会計別）	…	78～79頁
7		年度別市債の状況（一般会計・特別会計合計）	……………	78～79頁

# 1 令和2年度会計別歳入歳出決算総括純計表

区 分		歳 入		
		総 額 (a)	重複計算控除額 (b)	差引純歳入額 (a)-(b)=(c)
一 般 会 計		154,688,968,284	63,440,741	154,625,527,543
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	32,698,955,248	2,334,294,000	30,364,661,248
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,483,332,423	734,557,247	3,748,775,176
	歯 科 診 療 事 業	90,794,817	38,708,000	52,086,817
	介 護 保 険 事 業	24,683,711,160	3,305,784,600	21,377,926,560
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	116,461,487	308,000	116,153,487
	川 越 駅 東 口 公 共 地 下 駐 車 場 事 業	116,817,222	0	116,817,222
	農 業 集 落 排 水 事 業	154,468,390	111,387,000	43,081,390
	小 計	62,344,540,747	6,525,038,847	55,819,501,900
合 計		217,033,509,031	6,588,479,588	210,445,029,443

(注) 歳入の重複計算控除額(b)は他会計からの繰入額、歳出の重複計算控除額(e)は他会計への繰出額で、この差額は公営企業会計からの繰入額である。

(単位:円)

歳 出			歳入歳出差引額	
総 額 (d)	重複計算控除額 (e)	差引純歳出額 (d) - (e) = (f)	総額ベース (a) - (d)	純計ベース (c) - (f)
150,414,244,733	6,525,038,847	143,889,205,886	4,274,723,551	10,736,321,657
31,751,885,691	0	31,751,885,691	947,069,557	△ 1,387,224,443
4,433,371,374	0	4,433,371,374	49,961,049	△ 684,596,198
75,214,270	0	75,214,270	15,580,547	△ 23,127,453
23,635,514,338	0	23,635,514,338	1,048,196,822	△ 2,257,587,778
51,036,841	0	51,036,841	65,424,646	65,116,646
107,013,990	45,278,000	61,735,990	9,803,232	55,081,232
134,724,110	0	134,724,110	19,744,280	△ 91,642,720
60,188,760,614	45,278,000	60,143,482,614	2,155,780,133	△ 4,323,980,714
210,603,005,347	6,570,316,847	204,032,688,500	6,430,503,684	6,412,340,943

## 2 令和2年度会計別歳入前年度比較表（1）

区 分		予 算 現 額			調 定 額	
		令和2年度	令和元年度	前年対比	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計	1 市 税	57,864,574,000	57,485,586,000	100.7	59,500,120,777	59,788,976,160
	2 地 方 譲 与 税	743,268,000	745,640,000	99.7	745,511,002	738,031,074
	3 利 子 割 交 付 金	30,000,000	68,872,000	43.6	40,490,000	38,199,000
	4 配 当 割 交 付 金	204,397,000	243,000,000	84.1	214,559,000	249,594,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	187,977,000	251,319,000	74.8	257,205,000	150,924,000
	6 法 人 事 業 税 金 交 付	400,000,000	—	皆増	376,147,000	—
	7 地 方 消 費 税 金 交 付	7,141,016,000	6,175,388,000	115.6	7,291,219,000	6,007,795,000
	8 ゴルフ場利用税金 交 付	35,378,000	54,290,000	65.2	44,605,324	50,865,929
	9 環 境 性 能 割 金 交 付	92,928,000	54,740,000	169.8	103,234,524	49,935,879
	10 地 方 特 例 交 付 金	460,452,000	428,893,000	107.4	460,452,000	896,907,000
	11 地 方 交 付 税	1,582,316,000	1,601,232,000	98.8	1,660,189,000	1,807,110,000
	12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	42,102,000	43,994,000	95.7	47,365,000	42,015,000
	13 分 担 金 担 及 び 金 負 担	833,271,000	1,034,177,000	80.6	747,545,357	985,501,708
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,844,907,000	2,203,116,000	83.7	1,859,344,052	2,211,161,772
	15 国 庫 支 出 金	65,545,822,681	20,916,441,000	313.4	60,934,015,153	19,382,864,489
	16 県 支 出 金	8,273,546,368	7,374,742,000	112.2	7,883,792,894	7,110,377,853
	17 財 産 収 入	212,617,000	602,281,000	35.3	173,690,115	623,478,793
	18 寄 附 金	68,520,000	42,871,000	159.8	70,989,131	47,664,956
	19 繰 入 金	366,136,000	1,246,844,000	29.4	252,935,081	1,240,996,439
	20 繰 越 金	3,417,690,484	3,067,622,262	111.4	3,417,643,863	3,067,623,097
	21 諸 収 入	2,603,800,000	2,892,519,000	90.0	3,196,570,634	3,384,639,461
	22 市 債	11,453,538,000	10,231,800,000	111.9	7,869,453,000	7,015,900,000
自 動 車 取 得 税 金 交 付	—	198,000,000	皆減	—	164,961,239	
計	163,404,256,533	116,963,367,262	139.7	157,147,076,907	115,055,522,849	

(注)使用料及び手数料において、令和元年度の調定額及び収入済額の中に、元職員が着服等を行った現金 47,380円が含まれている。



(単位:円)

前年対比	収 入 済 額							
	令和2年度	構成比	予算対比	調定対比	令和元年度	構成比	前年度との比較	前年対比
99.5	57,681,465,135	37.3	99.7	96.9	57,888,269,303	51.4	△ 206,804,168	99.6
101.0	745,511,002	0.5	100.3	100.0	738,031,074	0.7	7,479,928	101.0
106.0	40,490,000	0.0	135.0	100.0	38,199,000	0.0	2,291,000	106.0
86.0	214,559,000	0.1	105.0	100.0	249,594,000	0.2	△ 35,035,000	86.0
170.4	257,205,000	0.2	136.8	100.0	150,924,000	0.1	106,281,000	170.4
皆増	376,147,000	0.2	94.0	100.0	—	—	376,147,000	皆増
121.4	7,291,219,000	4.7	102.1	100.0	6,007,795,000	5.3	1,283,424,000	121.4
87.7	44,605,324	0.0	126.1	100.0	50,865,929	0.0	△ 6,260,605	87.7
206.7	103,234,524	0.1	111.1	100.0	49,935,879	0.0	53,298,645	206.7
51.3	460,452,000	0.3	100.0	100.0	896,907,000	0.8	△ 436,455,000	51.3
91.9	1,660,189,000	1.1	104.9	100.0	1,807,110,000	1.6	△ 146,921,000	91.9
112.7	47,365,000	0.0	112.5	100.0	42,015,000	0.0	5,350,000	112.7
75.9	741,700,937	0.5	89.0	99.2	977,954,886	0.9	△ 236,253,949	75.8
84.1	1,800,398,636	1.2	97.6	96.8	2,142,999,362	1.9	△ 342,600,726	84.0
314.4	60,934,015,153	39.4	93.0	100.0	19,382,864,489	17.2	41,551,150,664	314.4
110.9	7,883,792,894	5.1	95.3	100.0	7,110,377,853	6.3	773,415,041	110.9
27.9	173,678,769	0.1	81.7	100.0	623,465,505	0.6	△ 449,786,736	27.9
148.9	70,989,131	0.0	103.6	100.0	47,664,956	0.0	23,324,175	148.9
20.4	252,935,081	0.2	69.1	100.0	1,240,996,439	1.1	△ 988,061,358	20.4
111.4	3,417,643,863	2.2	100.0	100.0	3,067,623,097	2.7	350,020,766	111.4
94.4	2,621,918,835	1.7	100.7	82.0	2,828,301,681	2.5	△ 206,382,846	92.7
112.2	7,869,453,000	5.1	68.7	100.0	7,015,900,000	6.2	853,553,000	112.2
皆減	—	—	—	—	164,961,239	0.1	△ 164,961,239	皆減
136.6	154,688,968,284	100.0	94.7	98.4	112,522,755,692	100.0	42,166,212,592	137.5

## 2 令和2年度会計別歳入前年度比較表（2）

区 分		不 納 欠 損 額		
		令和2年度	令和元年度	前年対比
一 般 会 計	1 市 税	162,679,715	119,885,434	135.7
	2 地 方 譲 与 税	0	0	—
	3 利 子 割 交 付 金	0	0	—
	4 配 当 割 交 付 金	0	0	—
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0	0	—
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	—	—
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0	—
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0	—
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0	—
	10 地 方 特 例 交 付 金	0	0	—
	11 地 方 交 付 税	0	0	—
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0	—
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	150,866	0	皆増
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	6,751,600	4,162,500	162.2
	15 国 庫 支 出 金	0	0	—
	16 県 支 出 金	0	0	—
	17 財 産 収 入	11,346	0	皆増
	18 寄 附 金	0	0	—
	19 繰 入 金	0	0	—
	20 繰 越 金	0	0	—
	21 諸 収 入	24,470,619	21,714,265	112.7
	22 市 債	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	0	—	
計	194,064,146	145,762,199	133.1	

(単位:円)

収入未済額			予算現額と収入済額との比較	
令和2年度	令和元年度	前年対比	令和2年度	令和元年度
1,655,975,927	1,780,821,423	93.0	△ 183,108,865	402,683,303
0	0	—	2,243,002	△ 7,608,926
0	0	—	10,490,000	△ 30,673,000
0	0	—	10,162,000	6,594,000
0	0	—	69,228,000	△ 100,395,000
0	—	—	△ 23,853,000	—
0	0	—	150,203,000	△ 167,593,000
0	0	—	9,227,324	△ 3,424,071
0	0	—	10,306,524	△ 4,804,121
0	0	—	0	468,014,000
0	0	—	77,873,000	205,878,000
0	0	—	5,263,000	△ 1,979,000
5,693,554	7,546,822	75.4	△ 91,570,063	△ 56,222,114
52,193,816	63,999,910	81.6	△ 44,508,364	△ 60,116,638
0	0	—	△ 4,611,807,528	△ 1,533,576,511
0	0	—	△ 389,753,474	△ 264,364,147
0	13,288	皆減	△ 38,938,231	21,184,505
0	0	—	2,469,131	4,793,956
0	0	—	△ 113,200,919	△ 5,847,561
0	0	—	△ 46,621	835
550,181,180	534,623,515	102.9	18,118,835	△ 64,217,319
0	0	—	△ 3,584,085,000	△ 3,215,900,000
—	0	—	—	△ 33,038,761
2,264,044,477	2,387,004,958	94.8	△ 8,715,288,249	△ 4,440,611,570

## 2 令和2年度会計別歳入前年度比較表（3）

区 分		予 算 現 額			調 定 額	
		令和2年度	令和元年度	前年対比	令和2年度	令和元年度
特 別 会 計	国民健康保険事業	33,257,055,000	34,872,116,000	95.4	35,185,097,990	37,319,491,364
	後期高齢者医療事業	4,443,801,000	4,305,232,000	103.2	4,511,532,898	4,323,631,406
	歯科診療事業	85,100,000	81,740,000	104.1	90,794,817	88,792,592
	介護保険事業	24,572,240,000	24,175,789,000	101.6	24,774,428,377	23,612,558,940
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	91,100,000	91,000,000	100.1	150,149,703	143,714,029
	川越駅東口公共 地下駐車場事業	116,300,000	135,500,000	85.8	116,817,222	143,749,729
	農業集落排水事業	148,200,000	147,364,000	100.6	154,931,876	158,520,004
	計	62,713,796,000	63,808,741,000	98.3	64,983,752,883	65,790,458,064
一 般 会 計						
合 計	226,118,052,533	180,772,108,262	125.1	222,130,829,790	180,845,980,913	
特 別 会 計						

(注)一般会計及び特別会計の合計において、令和元年度の調定額及び収入済額の中に元職員が  
着服等を行った現金 47,380円が含まれている。

(単位:円)

前年対比	収 入 済 額							
	令和2年度	構成比	予算対比	調定対比	令和元年度	構成比	前年度との比較	前年対比
94.3	32,698,955,248	52.4	98.3	92.9	34,572,151,109	55.0	△ 1,873,195,861	94.6
104.3	4,483,332,423	7.2	100.9	99.4	4,292,708,333	6.8	190,624,090	104.4
102.3	90,794,817	0.1	106.7	100.0	88,792,592	0.1	2,002,225	102.3
104.9	24,683,711,160	39.6	100.5	99.6	23,499,172,775	37.4	1,184,538,385	105.0
104.5	116,461,487	0.2	127.8	77.6	112,374,796	0.2	4,086,691	103.6
81.3	116,817,222	0.2	100.4	100.0	143,749,729	0.2	△ 26,932,507	81.3
97.7	154,468,390	0.2	104.2	99.7	158,013,586	0.3	△ 3,545,196	97.8
98.8	62,344,540,747	100.0	99.4	95.9	62,866,962,920	100.0	△ 522,422,173	99.2
122.8	217,033,509,031		96.0	97.7	175,389,718,612		41,643,790,419	123.7

## 2 令和2年度会計別歳入前年度比較表（4）

区 分		不 納 欠 損 額		
		令和2年度	令和元年度	前年対比
特 別 会 計	国民健康保険事業	286,525,548	251,428,167	114.0
	後期高齢者医療事業	2,853,640	2,351,420	121.4
	歯科診療事業	0	0	—
	介護保険事業	22,785,300	31,334,049	72.7
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	0	0	—
	川越駅東口 地下駐車場 公事共業	0	0	—
	農業集落排水事業	0	0	—
	計	312,164,488	285,113,636	109.5
一 般 会 計				
合 計		506,228,634	430,875,835	117.5
特 別 会 計				

(単位:円)

収入未済額			予算現額と収入済額との比較	
令和2年度	令和元年度	前年対比	令和2年度	令和元年度
2,199,617,194	2,495,912,088	88.1	△ 558,099,752	△ 299,964,891
25,346,835	28,571,653	88.7	39,531,423	△ 12,523,667
0	0	—	5,694,817	7,052,592
67,931,917	82,052,116	82.8	111,471,160	△ 676,616,225
33,688,216	31,339,233	107.5	25,361,487	21,374,796
0	0	—	517,222	8,249,729
463,486	506,418	91.5	6,268,390	10,649,586
2,327,047,648	2,638,381,508	88.2	△ 369,255,253	△ 941,778,080
4,591,092,125	5,025,386,466	91.4	△ 9,084,543,502	△ 5,382,389,650

### 3 令和2年度会計別歳出前年度比較表（1）

区 分	予 算 現 額					
	令和2年度		令和元年度	前年度との比較	前年対比	
	金 額	構成比	金 額			
一 般 会 計	1 議 会 費	640,581,000	0.4	661,331,000	△ 20,750,000	96.9
	2 総 務 費	48,457,237,000	29.7	11,430,956,000	37,026,281,000	423.9
	3 民 生 費	54,860,373,368	33.6	50,972,878,000	3,887,495,368	107.6
	4 衛 生 費	16,138,080,000	9.9	11,607,534,000	4,530,546,000	139.0
	5 労 働 費	165,143,000	0.1	174,080,000	△ 8,937,000	94.9
	6 農 林 水 産 業 費	622,205,713	0.4	817,527,000	△ 195,321,287	76.1
	7 商 工 費	2,151,953,000	1.3	1,417,173,000	734,780,000	151.8
	8 土 木 費	8,499,851,452	5.2	8,498,710,040	1,141,412	100.0
	9 消 防 費	4,916,772,000	3.0	5,450,313,000	△ 533,541,000	90.2
	10 教 育 費	16,004,890,000	9.8	15,024,721,222	980,168,778	106.5
	11 災 害 復 旧 費	38,184,000	0.0	75,433,000	△ 37,249,000	50.6
	12 公 債 費	10,803,627,000	6.6	10,671,737,000	131,890,000	101.2
	13 諸 支 出 金	60,600,000	0.0	114,826,000	△ 54,226,000	52.8
	14 予 備 費	44,759,000	0.0	46,148,000	△ 1,389,000	97.0
計	163,404,256,533	100.0	116,963,367,262	46,440,889,271	139.7	



(単位:円)

支 出 済 額						
令和2年度			令和元年度		前年度との比較	前年対比
金 額	構成比	予算対比	金 額	予算対比		
610,198,932	0.4	95.3	633,690,940	95.8	△ 23,492,008	96.3
46,908,803,435	31.2	96.8	11,010,785,135	96.3	35,898,018,300	426.0
50,976,656,627	33.9	92.9	49,647,792,835	97.4	1,328,863,792	102.7
12,873,147,129	8.6	79.8	10,987,443,355	94.7	1,885,703,774	117.2
156,587,583	0.1	94.8	160,553,439	92.2	△ 3,965,856	97.5
586,728,791	0.4	94.3	697,291,572	85.3	△ 110,562,781	84.1
1,960,903,573	1.3	91.1	1,050,510,103	74.1	910,393,470	186.7
6,870,508,632	4.6	80.8	7,132,042,463	83.9	△ 261,533,831	96.3
4,875,934,659	3.2	99.2	5,081,280,744	93.2	△ 205,346,085	96.0
13,932,221,344	9.3	87.0	12,217,485,516	81.3	1,714,735,828	114.0
26,075,500	0.0	68.3	21,954,900	29.1	4,120,600	118.8
10,611,933,699	7.1	98.2	10,437,086,727	97.8	174,846,972	101.7
24,544,829	0.0	40.5	27,146,720	23.6	△ 2,601,891	90.4
0	—	—	0	—	0	—
150,414,244,733	100.0	92.1	109,105,064,449	93.3	41,309,180,284	137.9

### 3 令和2年度会計別歳出前年度比較表（2）

区 分		翌 年 度 繰 越 額			
		令 和 2 年 度			
		継 続 費	繰越明許費	事故繰越し	計
一 般 会 計	1 議 会 費	0	0	0	0
	2 総 務 費	162,700,000	4,750,000	0	167,450,000
	3 民 生 費	155,016,500	1,893,903,800	0	2,048,920,300
	4 衛 生 費	157,700,000	2,417,821,036	0	2,575,521,036
	5 労 働 費	0	0	0	0
	6 農 林 水 産 業 費	0	0	0	0
	7 商 工 費	0	90,038,721	0	90,038,721
	8 土 木 費	450,050,730	699,313,633	0	1,149,364,363
	9 消 防 費	0	0	0	0
	10 教 育 費	0	790,196,200	0	790,196,200
	11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0
	12 公 債 費	0	0	0	0
	13 諸 支 出 金	0	0	0	0
	14 予 備 費	0	0	0	0
	計	925,467,230	5,896,023,390	0	6,821,490,620

(単位:円)

		不 用 額				
		令和元年度	令和2年度			令和元年度
構成比	予算対比	金額	金額	構成比	予算対比	金額
—	—	0	30,382,068	0.5	4.7	27,640,060
2.5	0.3	106,668,000	1,380,983,565	22.4	2.8	313,502,865
30.0	3.7	235,402,368	1,834,796,441	29.7	3.3	1,089,682,797
37.8	16.0	185,188,000	689,411,835	11.2	4.3	434,902,645
—	—	0	8,555,417	0.1	5.2	13,526,561
—	—	32,108,713	35,476,922	0.6	5.7	88,126,715
1.3	4.2	0	101,010,706	1.6	4.7	366,662,897
16.8	13.5	993,285,452	479,978,457	7.8	5.6	373,382,125
—	—	500,000	40,837,341	0.7	0.8	368,532,256
11.6	4.9	1,362,194,000	1,282,472,456	20.8	8.0	1,445,041,706
—	—	36,184,000	12,108,500	0.2	31.7	17,294,100
—	—	0	191,693,301	3.1	1.8	234,650,273
—	—	0	36,055,171	0.6	59.5	87,679,280
—	—	0	44,759,000	0.7	100.0	46,148,000
100.0	4.2	2,951,530,533	6,168,521,180	100.0	3.8	4,906,772,280

### 3 令和2年度会計別歳出前年度比較表 (3)

区 分		予 算 現 額				
		令和2年度		令和元年度	前年度との比較	前年対比
		金 額	構成比	金 額		
特 別 会 計	国民健康保険事業	33,257,055,000	53.0	34,872,116,000	△ 1,615,061,000	95.4
	後期高齢者医療事業	4,443,801,000	7.1	4,305,232,000	138,569,000	103.2
	歯科診療事業	85,100,000	0.1	81,740,000	3,360,000	104.1
	介護保険事業	24,572,240,000	39.2	24,175,789,000	396,451,000	101.6
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	91,100,000	0.1	91,000,000	100,000	100.1
	川越駅東口公共 地下駐車場事業	116,300,000	0.2	135,500,000	△ 19,200,000	85.8
	農業集落排水事業	148,200,000	0.2	147,364,000	836,000	100.6
	計	62,713,796,000	100.0	63,808,741,000	△ 1,094,945,000	98.3
一般会計						
合計	226,118,052,533		180,772,108,262	45,345,944,271	125.1	
特別会計						

(単位:円)

支 出 済 額						
令 和 2 年 度			令和元年度		前年度との比較	前年対比
金 額	構成比	予算対比	金 額	予算対比		
31,751,885,691	52.8	95.5	33,692,764,403	96.6	△ 1,940,878,712	94.2
4,433,371,374	7.4	99.8	4,242,206,955	98.5	191,164,419	104.5
75,214,270	0.1	88.4	69,715,889	85.3	5,498,381	107.9
23,635,514,338	39.3	96.2	22,981,374,190	95.1	654,140,148	102.8
51,036,841	0.1	56.0	73,662,048	80.9	△ 22,625,207	69.3
107,013,990	0.2	92.0	126,117,263	93.1	△ 19,103,273	84.9
134,724,110	0.2	90.9	141,438,486	96.0	△ 6,714,376	95.3
60,188,760,614	100.0	96.0	61,327,279,234	96.1	△ 1,138,518,620	98.1
210,603,005,347		93.1	170,432,343,683	94.3	40,170,661,664	123.6

### 3 令和2年度会計別歳出前年度比較表（4）

区 分		翌 年 度 繰 越 額			
		令 和 2 年 度			
		継 続 費	繰越明許費	事故繰越し	計
特 別 会 計	国民健康保険事業	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	0	0	0	0
	歯科診療事業	0	0	0	0
	介護保険事業	0	0	0	0
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	0	0	0	0
	川越駅東口公共 地下駐車場事業	0	0	0	0
	農業集落排水事業	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
一 般 会 計					
合 計	925,467,230	5,896,023,390	0	6,821,490,620	
特 別 会 計					

(単位:円)

		不 用 額				
		令和元年度	令 和 2 年 度			令和元年度
構成比	予算対比	金 額	金 額	構成比	予算対比	金 額
—	—	0	1,505,169,309	59.6	4.5	1,179,351,597
—	—	0	10,429,626	0.4	0.2	63,025,045
—	—	0	9,885,730	0.4	11.6	12,024,111
—	—	0	936,725,662	37.1	3.8	1,194,414,810
—	—	0	40,063,159	1.6	44.0	17,337,952
—	—	0	9,286,010	0.4	8.0	9,382,737
—	—	0	13,475,890	0.5	9.1	5,925,514
—	—	0	2,525,035,386	100.0	4.0	2,481,461,766
	3.0	2,951,530,533	8,693,556,566		3.8	7,388,234,046

#### 4 令和2年度一般会計歳入財源別決算額調

区 分		決 算			
		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比
自 主 財 源	市 税	57,681,465,135	37.3	57,888,269,303	51.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	741,700,937	0.5	977,954,886	0.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,800,398,636	1.2	2,142,999,362	1.9
	財 産 収 入	173,678,769	0.1	623,465,505	0.6
	寄 附 金	70,989,131	0.0	47,664,956	0.0
	繰 入 金	252,935,081	0.2	1,240,996,439	1.1
	繰 越 金	3,417,643,863	2.2	3,067,623,097	2.7
	諸 収 入	2,621,918,835	1.7	2,828,301,681	2.5
	計	66,760,730,387	43.2	68,817,275,229	61.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	745,511,002	0.5	738,031,074	0.7
	利 子 割 交 付 金	40,490,000	0.0	38,199,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	214,559,000	0.1	249,594,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	257,205,000	0.2	150,924,000	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	376,147,000	0.2	—	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	7,291,219,000	4.7	6,007,795,000	5.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	44,605,324	0.0	50,865,929	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	103,234,524	0.1	49,935,879	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	460,452,000	0.3	896,907,000	0.8
	地 方 交 付 税	1,660,189,000	1.1	1,807,110,000	1.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,365,000	0.0	42,015,000	0.0
	国 庫 支 出 金	60,934,015,153	39.4	19,382,864,489	17.2
	県 支 出 金	7,883,792,894	5.1	7,110,377,853	6.3
	市 債	7,869,453,000	5.1	7,015,900,000	6.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	164,961,239	0.1
計	87,928,237,897	56.8	43,705,480,463	38.8	
合 計	154,688,968,284	100.0	112,522,755,692	100.0	

(注) 使用料及び手数料において、令和元年度決算額の中に、元職員が着服等を行った現金 47,380円が含まれている。



(単位:円)

額		す う 勢 比		
平成30年度	構成比	令和2年度	令和元年度	平成30年度
57,225,190,817	50.8	101	101	100
1,090,354,959	1.0	68	90	100
2,312,842,251	2.1	78	93	100
195,824,028	0.2	89	318	100
42,565,413	0.0	167	112	100
348,708,939	0.3	73	356	100
5,021,722,455	4.5	68	61	100
3,515,129,935	3.1	75	80	100
69,752,338,797	61.9	96	99	100
729,517,000	0.6	102	101	100
73,563,000	0.1	55	52	100
204,397,000	0.2	105	122	100
187,977,000	0.2	137	80	100
—	—	—	—	—
6,241,016,000	5.5	117	96	100
59,567,012	0.1	75	85	100
—	—	—	—	—
364,163,000	0.3	126	246	100
1,268,020,000	1.1	131	143	100
44,575,000	0.0	106	94	100
17,958,634,585	15.9	339	108	100
6,110,987,771	5.4	129	116	100
9,444,100,000	8.4	83	74	100
310,862,000	0.3	—	53	100
42,997,379,368	38.1	204	102	100
112,749,718,165	100.0	137	100	100

## 5 令和2年度市税等収入状況前年度比較表

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	2	26,243,441,000	26,940,296,211	25,680,543,197	373,018,024	26,053,561,221
	元	26,542,958,000	27,559,158,322	26,163,200,106	360,700,352	26,523,900,458
前 年 対 比	%	98.9	97.8	98.2	103.4	98.2
固 定 資 産 税	2	23,077,894,000	23,867,890,395	22,956,238,801	215,297,549	23,171,536,350
	元	22,622,677,000	23,565,185,924	22,709,004,973	171,677,936	22,880,682,909
前 年 対 比	%	102.0	101.3	101.1	125.4	101.3
軽 自 動 車 税	2	658,927,000	680,474,380	637,516,855	8,469,898	645,986,753
	元	604,330,000	634,564,331	591,009,350	7,065,486	598,074,836
前 年 対 比	%	109.0	107.2	107.9	119.9	108.0
市 た ば こ 税	2	2,004,240,000	1,978,967,504	1,978,967,497	0	1,978,967,497
	元	1,944,617,000	2,047,041,841	2,047,008,555	33,286	2,047,041,841
前 年 対 比	%	103.1	96.7	96.7	皆減	96.7
入 湯 税	2	800,000	567,450	567,450	0	567,450
	元	0	523,500	523,500	0	523,500
前 年 対 比	%	皆増	108.4	108.4	—	108.4
事 業 所 税	2	1,680,183,000	1,692,502,800	1,615,808,400	2,171,700	1,617,980,100
	元	1,636,710,000	1,674,803,700	1,672,632,000	0	1,672,632,000
前 年 対 比	%	102.7	101.1	96.6	皆増	96.7
都 市 計 画 税	2	4,199,089,000	4,339,422,037	4,173,554,102	39,311,662	4,212,865,764
	元	4,134,294,000	4,307,698,542	4,129,409,697	36,004,062	4,165,413,759
前 年 対 比	%	101.6	100.7	101.1	109.2	101.1
合 計	2	57,864,574,000	59,500,120,777	57,043,196,302	638,268,833	57,681,465,135
	元	57,485,586,000	59,788,976,160	57,312,788,181	575,481,122	57,888,269,303
前 年 対 比	%	100.7	99.5	99.5	110.9	99.6

(単位:円)

額		不納欠損額	収入未済額			収入率
構成比	予算対比		現年課税分	滞納繰越分	計	
45.2	99.3	118,140,721	300,833,381	467,760,888	768,594,269	96.7
45.8	99.9	87,060,653	353,791,175	594,406,036	948,197,211	96.2
		135.7	85.0	78.7	81.1	
40.2	100.4	34,739,440	235,650,599	425,964,006	661,614,605	97.1
39.5	101.1	25,287,492	225,447,927	433,767,596	659,215,523	97.1
		137.4	104.5	98.2	100.4	
1.1	98.0	3,456,400	8,508,445	22,522,782	31,031,227	94.9
1.0	99.0	2,330,815	11,078,450	23,080,230	34,158,680	94.2
		148.3	76.8	97.6	90.8	
3.4	98.7	0	7	0	7	99.9
3.5	105.3	0	0	0	0	100.0
		—	皆増	—	皆増	
0.0	70.9	0	0	0	0	100.0
0.0	—	0	0	0	0	100.0
		—	—	—	—	
2.8	96.3	0	74,522,700	0	74,522,700	95.6
2.9	102.2	0	2,171,700	0	2,171,700	99.9
		—	3,431.5	—	3,431.5	
7.3	100.3	6,343,154	42,435,398	77,777,721	120,213,119	97.1
7.2	100.8	5,206,474	46,596,603	90,481,706	137,078,309	96.7
		121.8	91.1	86.0	87.7	
100.0	99.7	162,679,715	661,950,530	994,025,397	1,655,975,927	96.9
100.0	100.7	119,885,434	639,085,855	1,141,735,568	1,780,821,423	96.8
		135.7	103.6	87.1	93.0	

## 6 令和2年度市債の現在高及び当該年度の償還状況(会計別)

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度発行額
① 一般会計		100,526,745,635	7,869,453,000
② 特別会計		1,419,169,723	0
特別会計内訳	母子父子寡婦福祉資金貸付債	467,416,516	0
	川越駅東口公共地下駐車場事業債	13,618,330	0
	農業集落排水事業債	938,134,877	0
①+② 合計		101,945,915,358	7,869,453,000

## 7 年度別市債の状況(一般会計・特別会計合計)

区 分	前年度末現在高	発行額
令和2年度	101,945,915,358	7,869,453,000
令和元年度	104,777,816,317	7,015,900,000
平成30年度	104,688,930,818	9,444,100,000
平成29年度	102,160,922,834	11,715,700,000
平成28年度	99,873,730,617	10,643,900,000

(単位:円、件)

令和2年度元利償還金			令和2年度末現在高	件 数	
元 金	利 子	計			
10,070,250,839	541,641,537	10,611,892,376	98,325,947,796	①	1,564
50,955,685	17,119,297	68,074,982	1,368,214,038	②	32
0	0	0	467,416,516		11
1,129,253	12,003	1,141,256	12,489,077		1
49,826,432	17,107,294	66,933,726	888,308,445		20
10,121,206,524	558,760,834	10,679,967,358	99,694,161,834	①+②	1,596

(単位:円)

元 利 償 還 金			年度末現在高
元 金	利 子	計	
10,121,206,524	558,760,834	10,679,967,358	99,694,161,834
9,847,800,959	657,305,128	10,505,106,087	101,945,915,358
9,355,214,501	756,860,591	10,112,075,092	104,777,816,317
9,187,692,016	842,258,943	10,029,950,959	104,688,930,818
8,356,707,783	934,393,999	9,291,101,782	102,160,922,834

